

調 査 の 概 要

1 調査の目的

平成28年経済センサス-活動調査（以下「調査」という。）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

全国すべての事業所及び企業（「農業、林業」及び「漁業」に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

※ 事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（一区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ② 従業者と設備を有して、物の生産、製造加工や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

製造業においては、上記条件を含め、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所が調査対象。

3 調査事項

名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、事業所の従業者数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の総額、消費税の税込み記入・税抜き記入の別、事業別売上金額等

製造業においては、これらの事項に加え、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水等を調査。

4 調査日

平成28年6月1日

5 調査の方法

調査は、調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と、国、都道府県及び市による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類からなる。

(1) 調査員調査

支社・支店等のない単独事業所と新設事業所（特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）を除く。）について、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布し、オンライン又は調査員の回収で取集を行った。

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等について、支社・支店等の調査票を含め、その本所に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はオンラインで取集。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 本資料は、「工業統計調査」と時系列比較を行うために、「平成28年経済センサス-活動調査」（以下「28年活動調査」という。）の調査結果について、調査票情報を基に「工業統計調査」の範囲に合わせて、本県が独自集計を行ったものである。
このため、「平成28年経済センサス-活動調査（速報）」の製造業の結果とは異なっている。
また、28年活動調査においては、調査事項を簡素化した「個人経営調査票」を設けたことから、事業所数、従業者数及び品目別統計表における各数値については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等（品目別統計表を除く。）及び付加価値額等のその他の数値については、この調査分を含まない調査結果である。
- 2 28年活動調査の調査時点が平成28年6月1日であるのに対し、平成26年以前の工業統計調査の調査時点が調査年次の12月31日であることなど、工業統計調査の数値と連結しない部分があることに留意すること。同様に、平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果をもとに集計しており、平成24年経済センサス-活動調査の調査時点が平成24年2月1日現在であることなど、工業統計調査の数値と連結しない部分がある。
- 3 平成19年工業統計調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」は、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続しない。
- 4 統計数値の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略している。

産 業 中 分 類		略 称
9	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革

産 業 中 分 類		略 称
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29	電気機械器具製造	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

- 6 この統計表の従業者規模区分は、調査期日（平成28年6月1日）現在の従業者数による。

7 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡
福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡 田川郡

8 統計表中の広域地域振興圏域に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市						
遠賀・中間圏域	中間市	芦屋町	水巻町	岡垣町	遠賀町		
京築圏域	行橋市	豊前市	苅田町	みやこ町	吉富町	上毛町	
	築上町						
福岡市圏域	福岡市						
筑紫圏域	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	那珂川町		
糟屋中南部圏域	宇美町	篠栗町	志免町	須恵町	久山町	粕屋町	
宗像・糟屋北部圏域	宗像市	古賀市	福津市	新宮町			
糸島圏域	糸島市						
朝倉圏域	朝倉市	筑前町	東峰村				
八女・筑後圏域	八女市	筑後市	広川町				
久留米圏域	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	
有明圏域	大牟田市	柳川市	みやま市				
直方・鞍手圏域	直方市	宮若市	小竹町	鞍手町			
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市	嘉麻市	桂川町				
田川圏域	田川市	香春町	添田町	糸田町	川崎町	大任町	
	赤村	福智町					

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成28年6月1日現在、1区画を占めて、主として製造又は加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は、この合計から、臨時雇用者及び別経営の事業所へ出向・派遣している者（送出者）を除き、出向・派遣受入者を加えたものである。</p> <p>雇用形態は、以下のとおり区分される。</p> <p>1 個人業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人業主及び家族で、報酬を受けずに常時就業している者 ※ 個人業主：個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人</p> <p>2 有給役員 事業所の取締役、理事等で役員報酬を得ている者</p>

	<p>3 正社員・正職員等 常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」と呼ばれる者（他企業へ出向している者を除く）及び個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者</p> <p>4 パート・アルバイト等 常用雇用者のうち、「契約社員」、「パート」、「アルバイト」、「嘱託」等、正社員・正職員以外の者</p> <p>5 臨時雇用者 常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用している者、日々雇用されている者</p> <p>6 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者</p>
③ 現金給与総額	<p>平成27年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計</p> <p>※ その他の給与額：退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、創出者に対する負担額等</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成27年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額を言い、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬等に使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発等の製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費等の外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成27年中に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成27年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を、平成27年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工・処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入</p>

⑥	在庫額	製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。
⑦	有形固定資産	建物、建築物、機械・装置、船舶、車両・船舶等の運搬具、器具、備品等及び土地について、平成27年1年間における帳簿価額で記入したもの
⑧	工業用地	平成27年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積
⑨	工業用水	事業所内で工業生産のために使用される用水について、平成27年1月から12月までの1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割った1日当たりの用水量
⑩	消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪	内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税を指す。

10 製造業の各種計算式は次のとおりである。

①	生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ※ 従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額+加工賃収入額
②	付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ※ 従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額で集計
③	粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
④	付加価値率	[付加価値額 ÷ {生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)}] × 100
⑤	原材料率	[原材料使用額等 ÷ {生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)}] × 100
⑥	現金給与率	[現金給与総額 ÷ {生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額)}] × 100
⑦	有形固定資産投資総額※	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。 ※ 以下、「投資総額」という。
⑧	1事業所当たり敷地面積	敷地面積 ÷ 事業所数
⑨	1事業所当たり用水量	工業用水総使用量 ÷ 事業所数

11 統計表及び概要における記号は、次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、 「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの

1 概況

I 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

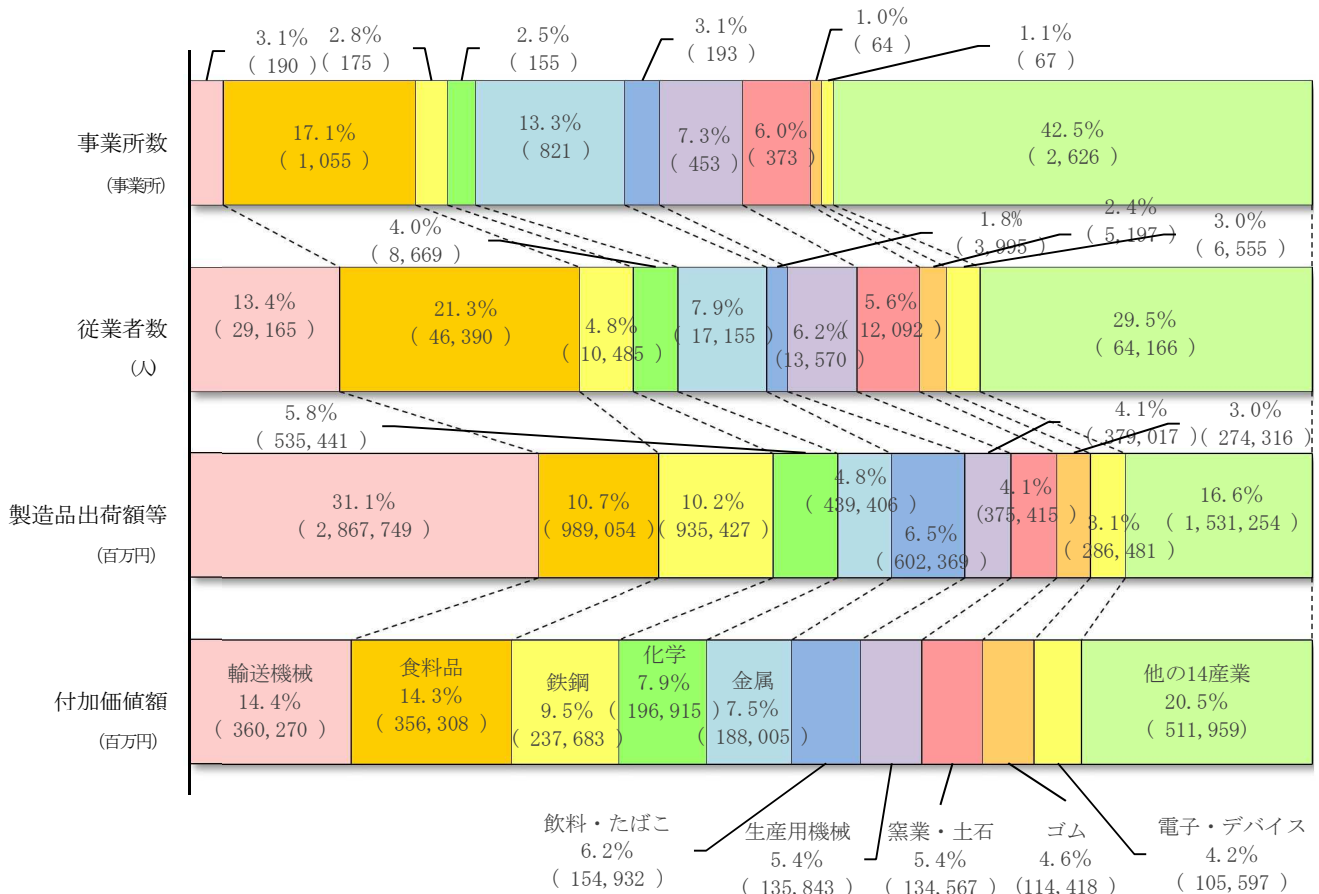
平成28年6月1日現在で実施した平成28年経済センサス - 活動調査（製造業・従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	6,172 事業所	（平成26年比+10.2%	増減数+ 573 事業所
従業者数	21 万 7,439 人	（平成26年比+ 3.6%	増減数+7,575 人）
製造品出荷額等	9 兆 2,159 億円	（平成26年比+ 9.3%	増減数+7,823 億円）
付加価値額	2 兆 4,965 億円	（平成26年比+11.6%	増減数+2,600 億円）

(1) 動向（第1表、第13表、第1図）

- ・ 事業所数及び付加価値額は、前回調査より増加
- ・ 従業者数及び製造品出荷額等は、前回に引き続き増加
- ・ 産業中分類別の事業所数及び従業者数は、食品製造業が最も多く、それぞれ1,055 事業所（構成比17.1%）、4万6,390 人（同21.3%）
- ・ 産業中分類別の製造品出荷額等及び付加価値額は、輸送用機械器具製造業が最も多く、それぞれ2兆8,677 億円（構成比31.1%）、3,603 億円（同14.4%）
- ・ 県内4地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）別の製造品出荷額等は、北九州地域が最も多く、4兆2,802 億円（構成比46.4%）

第1図 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の構成比



(2) 全国との比較 (第1表、第19表、第26図)

- ・ 全国、福岡県ともに、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額のすべてで増加
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額の全国シェアは、それぞれ2.9% (第11位)、2.5% (第14位)
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは、全国、福岡県ともに、輸送用機械器具製造業

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：事業所、人)

項 目	福 岡 県			全 国		
	平成26年	平成28年	増減率 ①/② (%)	平成26年	平成28年	増減率 ③/④ (%)
	平成26年工業統計 ①	平成28年経済セン サス(製造業)②		平成26年工業統計 ③	平成28年経済セン サス(製造業)④	
事業所数	5,599	6,172	10.2	202,410	217,601	7.5
従業者数	209,864	217,439	3.6	7,403,269	7,497,792	1.3

(単位：百万円)

項 目	福 岡 県			全 国		
	平成26年	平成27年	増減率 ⑤/⑥ (%)	平成26年	平成27年	増減率 ⑦/⑧ (%)
	平成26年工業統計 ⑤	平成28年経済セン サス(製造業)⑥		平成26年工業統計 ⑦	平成28年経済セン サス(製造業)⑧	
製造品出荷額等	8,433,642	9,215,929	9.3	305,139,989	313,128,563	2.6
付加価値額	2,236,511	2,496,498	11.6	92,288,871	98,028,029	6.2

※ 平成26年全国の数値は、経済産業省「平成26年工業統計表 産業編」による。

※ 平成28年全国の事業所数及び従業者数並びに平成27年全国の製造品出荷額等及び付加価値額は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査産業別集計(製造業)に関する集計(概要版)結果の概要(工業統計調査結果との比較)」による。

2 事業所数

～ 平成28年の事業所数は、6,172事業所 ～

(1) 動向

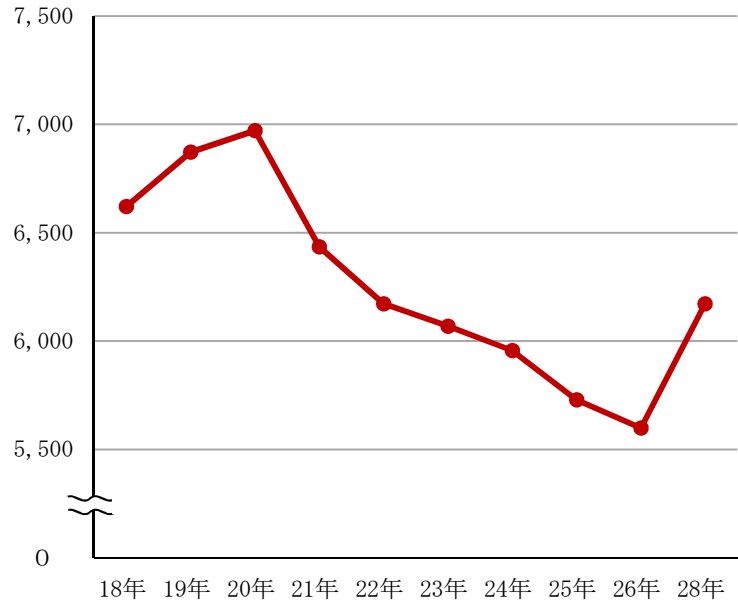
平成28年の事業所数は、6,172事業所で、平成26年と比較して、+10.2%の増加となった。
(第2表、第2図)

第2表 事業所数(年次別)

年次	事業所数	
	(事業所)	前年比(%)
平成18年	6,620	△ 6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7
24年	5,956	△ 1.8
25年	5,728	△ 3.8
26年	5,599	△ 2.3
28年	6,172	10.2

(事業所)

第2図 事業所数の推移



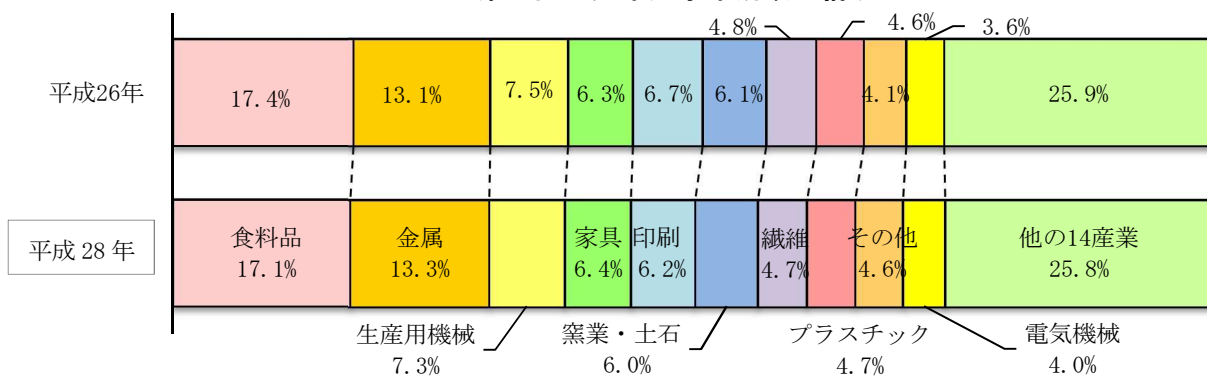
※ 平成23年及び平成28年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「食料品」、「金属」、「生産用機械」 ～

事業所数が多い産業をみると、「食料品」が1,055事業所(構成比17.1%)、「金属」が821事業所(同13.3%)、「生産用機械」が453事業所(同7.3%)、「家具」が398事業所(同6.4%)、「印刷」が382事業所(同6.2%)の順となっており、これらの5産業(3,109事業所)で全体の50.4%を占めている。(第3図)

第3図 産業別事業所数の構成比



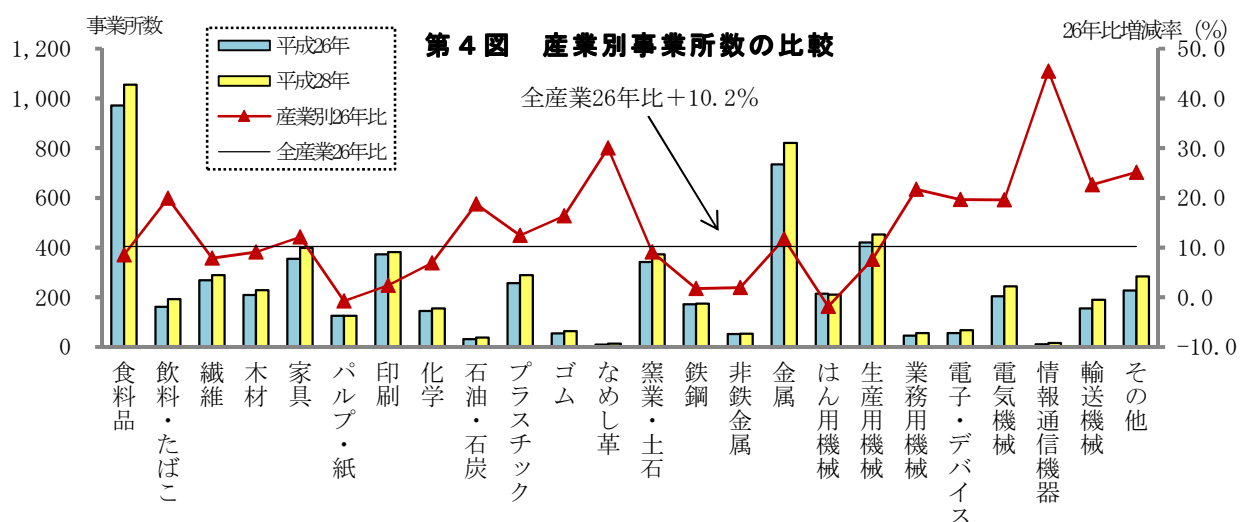
～ ほとんどの産業で増加 ～

平成26年と比較すると、24産業のうち22産業で増加しており、その主なものは、「金属」が+86事業所（平成26年比+11.7%）、「食料品」が+83事業所（同+8.5%）、「その他の製造業」が+57事業所（同+25.1%）などとなっている。（第3表、第4図）

第3表 産業別事業所数

(単位:事業所)

産業中分類	平成26年		平成28年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	972	17.4	1,055	17.1	83	8.5
10 飲料・たばこ	161	2.9	193	3.1	32	19.9
11 繊維	268	4.8	289	4.7	21	7.8
12 木材	209	3.7	228	3.7	19	9.1
13 家具	355	6.3	398	6.4	43	12.1
14 パルプ・紙	126	2.3	125	2.0	△1	△0.8
15 印刷	373	6.7	382	6.2	9	2.4
16 化学	145	2.6	155	2.5	10	6.9
17 石油・石炭	32	0.6	38	0.6	6	18.8
18 プラスチック	257	4.6	289	4.7	32	12.5
19 ゴム	55	1.0	64	1.0	9	16.4
20 なめし革	10	0.2	13	0.2	3	30.0
21 窯業・土石	342	6.1	373	6.0	31	9.1
22 鉄鋼	172	3.1	175	2.8	3	1.7
23 非鉄金属	52	0.9	53	0.9	1	1.9
24 金属	735	13.1	821	13.3	86	11.7
25 はん用機械	215	3.8	211	3.4	△4	△1.9
26 生産用機械	421	7.5	453	7.3	32	7.6
27 業務用機械	46	0.8	56	0.9	10	21.7
28 電子・デバイス	56	1.0	67	1.1	11	19.6
29 電気機械	204	3.6	244	4.0	40	19.6
30 情報通信機器	11	0.2	16	0.3	5	45.5
31 輸送機械	155	2.8	190	3.1	35	22.6
32 その他	227	4.1	284	4.6	57	25.1
総数	5,599	100.0	6,172	100.0	573	10.2



2 事業所数

(3) 従業者規模別

～ 30人未満の事業所で、約8割を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「4～9人」が2,665事業所（構成比43.2%）と最も多く、次いで「10～19人」が1,429事業所（同23.2%）、「20～29人」が702事業所（同11.4%）となっており、この3区分（4,796事業所）で全体の77.7%を占めている。

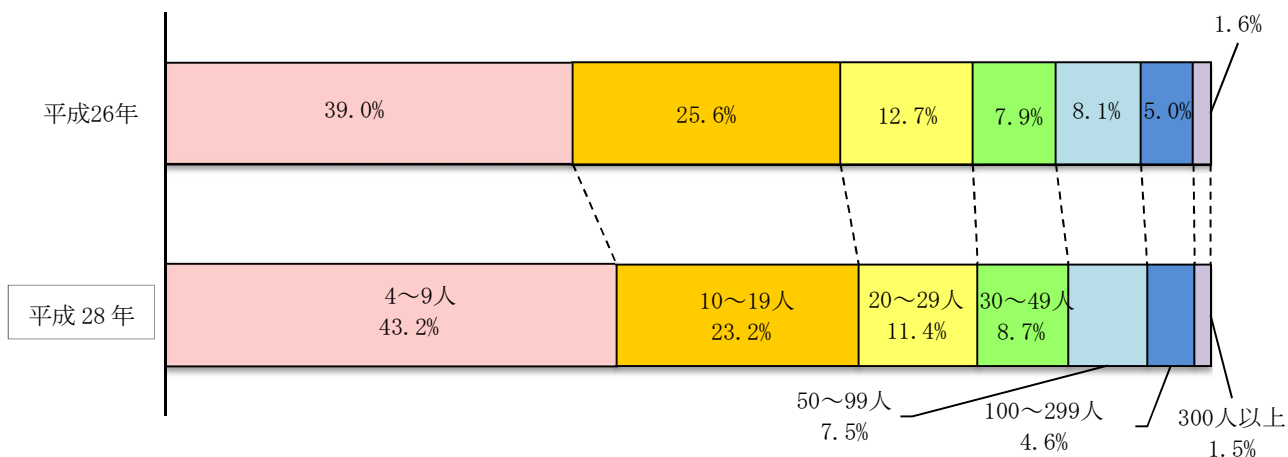
平成26年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「4～9人」が+484事業所（平成26年比+22.2%）、「30～49人」が+92事業所（同+20.7%）などとなっている。一方、減少は、「20～29人」が△7事業所（同△1.0%）、「10～19人」が△6事業所（同△0.4%）となっている。（第4表、第5図）

第4表 従業者規模別事業所数

（単位：事業所）

従業者規模	平成26年		平成28年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	2,181	39.0	2,665	43.2	484	22.2
10～19人	1,435	25.6	1,429	23.2	△6	△0.4
20～29人	709	12.7	702	11.4	△7	△1.0
30～49人	445	7.9	537	8.7	92	20.7
50～99人	456	8.1	464	7.5	8	1.8
100～299人	281	5.0	281	4.6	0	0.0
300人以上	92	1.6	94	1.5	2	2.2
総数	5,599	100.0	6,172	100.0	573	10.2

第5図 従業者規模別事業所数の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「福岡地域」 ～

地域別にみると、「福岡地域」が2,225事業所(構成比36.0%)と最も多く、次いで「筑後地域」が1,652事業所(同26.8%)、「北九州地域」が1,573事業所(同25.5%)、「筑豊地域」が722事業所(同11.7%)となっている。

平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、「福岡地域」が+286事業所(平成26年比+14.7%)、「筑後地域」が+134事業所(同+8.8%)、「北九州地域」が+106事業所(同+7.2%)、「筑豊地域」が+47事業所(同+7.0%)となっている。

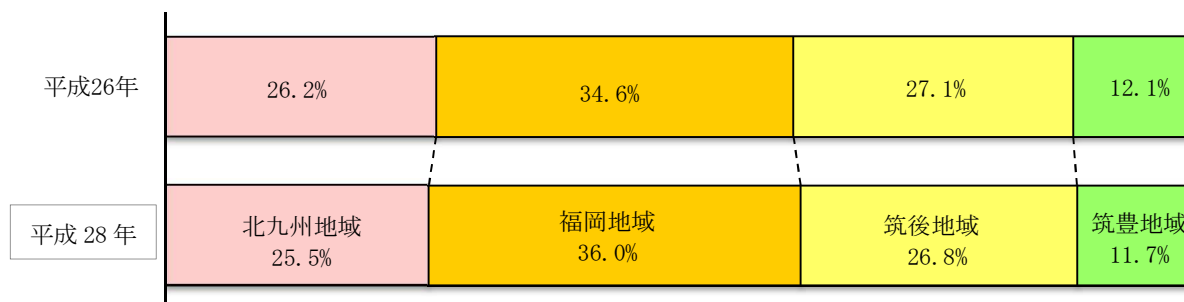
(第5表、第6図)

第5表 地域別・広域地域振興圏域別事業所数

(単位：事業所)

地域別・広域地域振興圏域	平成26年		平成28年		増減数	増減率 (%)
	平成26年工業 構成比(%)	構成比(%)	平成28年経済セン サス(製造業) 構成比(%)	構成比(%)		
北九州地域	1,467	26.2	1,573	25.5	106	7.2
北九州市圏域	1,036	18.5	1,101	17.8	65	6.3
遠賀・中間圏域	154	2.8	156	2.5	2	1.3
京築圏域	277	4.9	316	5.1	39	14.1
福岡地域	1,939	34.6	2,225	36.0	286	14.7
福岡市圏域	793	14.2	907	14.7	114	14.4
筑紫圏域	315	5.6	339	5.5	24	7.6
糟屋中南部圏域	352	6.3	424	6.9	72	20.5
宗像・糟屋北部圏域	241	4.3	268	4.3	27	11.2
糸島圏域	70	1.3	82	1.3	12	17.1
朝倉圏域	168	3.0	205	3.3	37	22.0
筑後地域	1,518	27.1	1,652	26.8	134	8.8
八女・筑後圏域	343	6.1	392	6.4	49	14.3
久留米圏域	807	14.4	871	14.1	64	7.9
有明圏域	368	6.6	389	6.3	21	5.7
筑豊地域	675	12.1	722	11.7	47	7.0
直方・鞍手圏域	275	4.9	305	4.9	30	10.9
飯塚・嘉穂圏域	264	4.7	277	4.5	13	4.9
田川圏域	136	2.4	140	2.3	4	2.9
総数	5,599	100.0	6,172	100.0	573	10.2

第6図 地域別事業所数の構成比



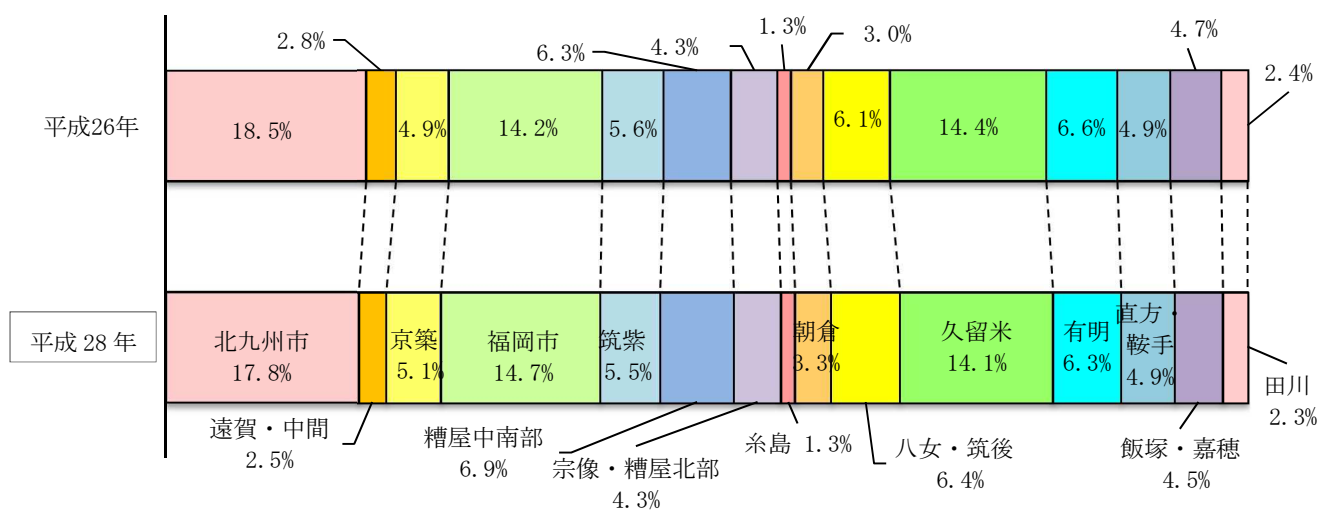
2 事業所数

～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が1,101事業所（構成比17.8%）と最も多く、次いで「福岡市圏域」が907事業所（同14.7%）、「久留米圏域」が871事業所（同14.1%）などとなっている。

平成26年と比較すると、すべての圏域で増加しており、増加数の多い順に、「福岡市圏域」が+114事業所（平成26年比+14.4%）、「糟屋中南部圏域」が+72事業所（同+20.5%）、「北九州市圏域」が+65事業所（同+6.3%）などとなっている。（第7図）

第7図 広域地域振興圏域別事業所数の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

3 従業者数

～ 平成28年の従業者数は、21万7,439人 ～

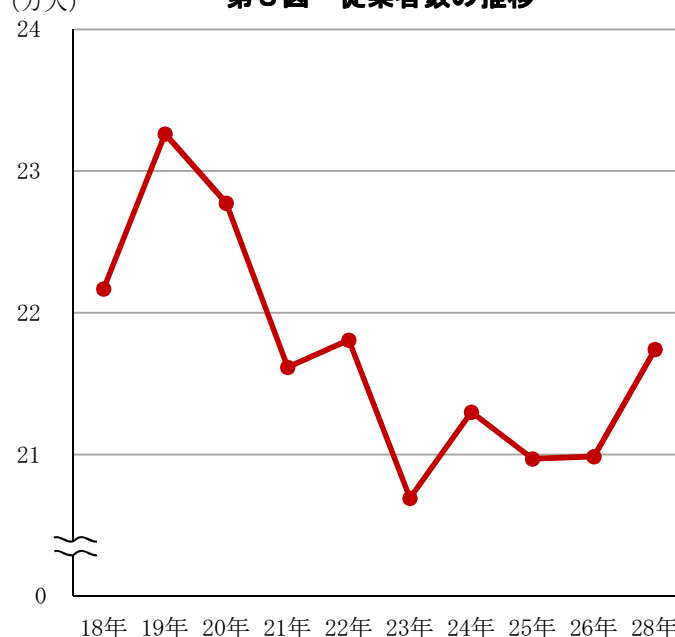
(1) 動向

平成28年の従業者数は、21万7,439人で、平成26年と比較して、+3.6%と2年連続の増加となった。(第6表、第8図)

第6表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△ 1.5
26年	209,864	0.1
28年	217,439	3.6

第8図 従業者数の推移



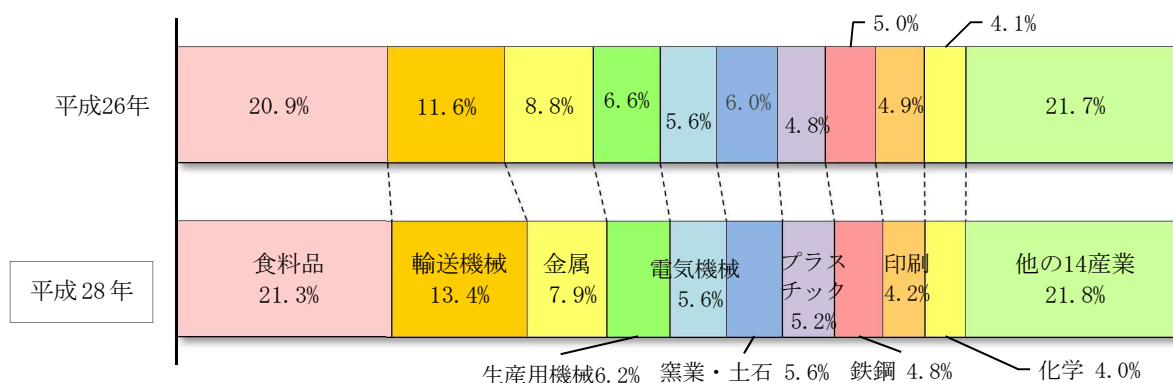
※ 平成23年及び平成28年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

従業者数が多い産業をみると、「食料品」が4万6,390人(構成比21.3%)、「輸送機械」が2万9,165人(同13.4%)、「金属」が1万7,155人(同7.9%)、「生産用機械」が1万3,570人(同6.2%)、「電気機械」が1万2,219人(同5.6%)の順となっており、これらの5産業(11万8,499人)で全体の54.5%を占めている。(第9図)

第9図 産業別従業者数の構成比



3 従業者数

～ 増加は、「輸送機械」、「食料品」、「プラスチック」など ～

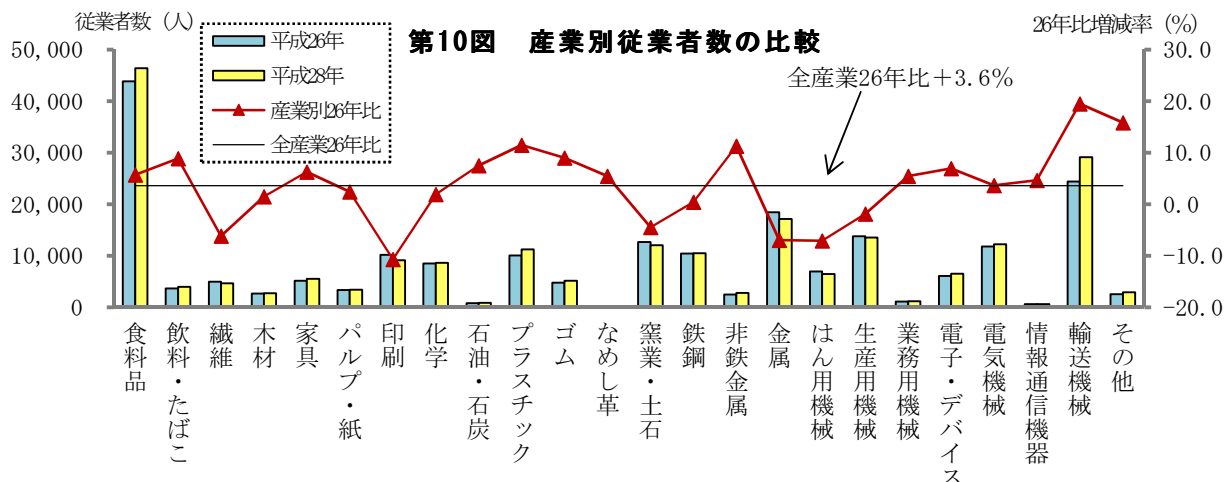
平成26年と比較すると、24産業のうち18産業で増加しており、その主なものは、「輸送機械」が+4,759人(平成26年比+19.5%)、「食料品」が+2,514人(同+5.7%)、「プラスチック」が+1,164人(同+11.5%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「金属」が△1,284人(同△7.0%)、「印刷」が△1,090人(同△10.7%)、「窯業・土石」が△556人(同△4.5%)などとなっている。(第7表、第10図)

第7表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成26年		平成28年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	43,876	20.9	46,390	21.3	2,514	5.7
10 飲料・たばこ	3,668	1.7	3,995	1.8	327	8.9
11 繊維	4,974	2.4	4,668	2.1	△306	△6.2
12 木材	2,700	1.3	2,741	1.3	41	1.5
13 家具	5,188	2.5	5,514	2.5	326	6.3
14 パルプ・紙	3,350	1.6	3,432	1.6	82	2.4
15 印刷	10,222	4.9	9,132	4.2	△1,090	△10.7
16 化学	8,506	4.1	8,669	4.0	163	1.9
17 石油・石炭	795	0.4	855	0.4	60	7.5
18 プラスチック	10,099	4.8	11,263	5.2	1,164	11.5
19 ゴム	4,766	2.3	5,197	2.4	431	9.0
20 なめし革	218	0.1	230	0.1	12	5.5
21 窯業・土石	12,658	6.0	12,092	5.6	△566	△4.5
22 鉄鋼	10,440	5.0	10,485	4.8	45	0.4
23 非鉄金属	2,522	1.2	2,807	1.3	285	11.3
24 金属	18,439	8.8	17,155	7.9	△1,284	△7.0
25 はん用機械	6,989	3.3	6,494	3.0	△495	△7.1
26 生産用機械	13,823	6.6	13,570	6.2	△253	△1.8
27 業務用機械	1,146	0.5	1,209	0.6	63	5.5
28 電子・デバイス	6,127	2.9	6,555	3.0	428	7.0
29 電気機械	11,784	5.6	12,219	5.6	435	3.7
30 情報通信機器	618	0.3	647	0.3	29	4.7
31 輸送機械	24,406	11.6	29,165	13.4	4,759	19.5
32 その他	2,550	1.2	2,955	1.4	405	15.9
総数	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6



(3) 従業者規模別

～100人以上の事業所で、5割以上を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が6万4,820人（構成比29.8%）と最も多く、次いで「100～299人」が4万7,128人（同21.7%）となっており、この2区分（11万1,948人）で全体の51.5%を占めている。

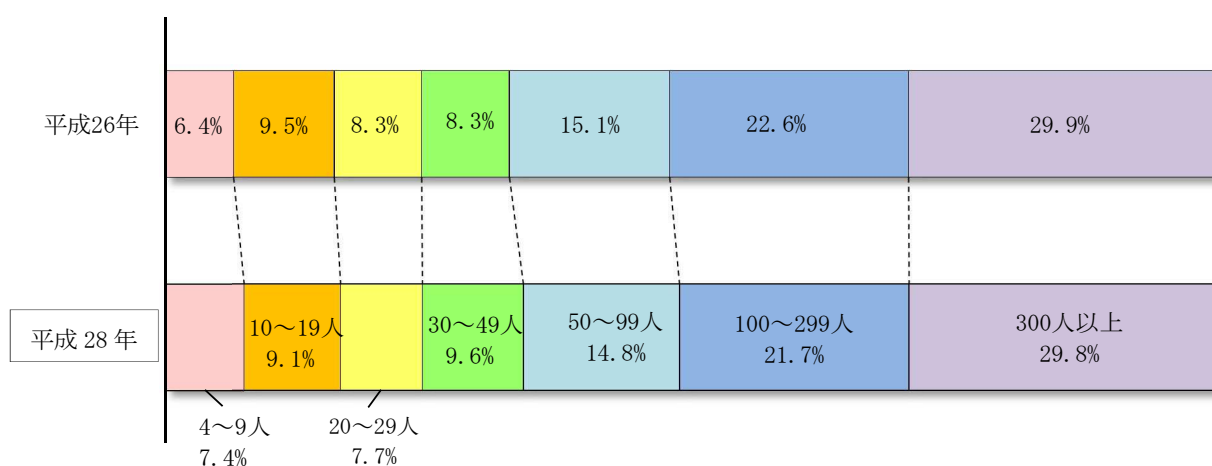
平成26年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「30～49人」が+3,330人（平成26年比+19.1%）、「4～9人」が+2,633人（同+19.6%）などとなっている。一方、減少は、「20～29人」が△517人（同△3.0%）、「100～299人」が△200人（同△0.4%）などとなっている。（第8表、第11図）

第8表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成26年		平成28年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	13,424	6.4	16,057	7.4	2,633	19.6
10～19人	19,867	9.5	19,727	9.1	△140	△0.7
20～29人	17,341	8.3	16,824	7.7	△517	△3.0
30～49人	17,472	8.3	20,802	9.6	3,330	19.1
50～99人	31,778	15.1	32,081	14.8	303	1.0
100～299人	47,328	22.6	47,128	21.7	△200	△0.4
300人以上	62,654	29.9	64,820	29.8	2,166	3.5
総数	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



3 従業者数

(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が7万5,305人(構成比34.6%)と最も多く、次いで「福岡地域」が6万5,452人(同30.1%)、「筑後地域」が4万3,044人(同19.8%)、「筑豊地域」が3万3,638人(同15.5%)となっている。

平成26年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、「福岡地域」が+3,063人(平成26年比+4.9%)、「北九州地域」が+1,853人(同+2.5%)、「筑豊地域」が+1,399人(同+4.3%)、「筑後地域」が+1,206人(同+3.0%)となっている。

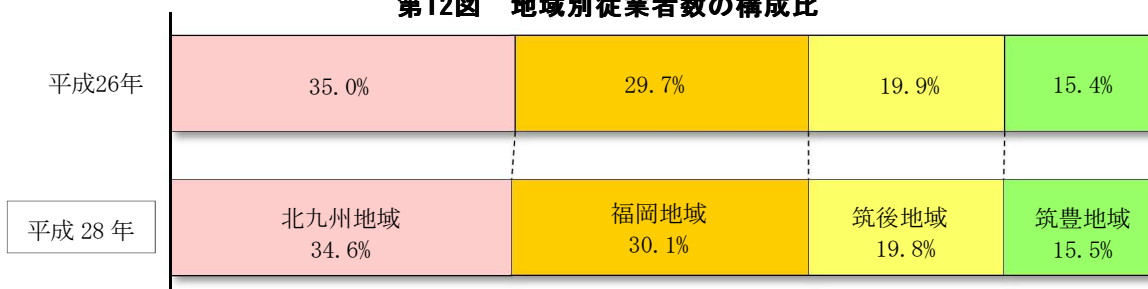
(第9表、第12図)

第9表 地域別・広域地域振興圏域別従業者数

(単位:人)

地域別・広域地域振興圏域	平成26年		平成28年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	73,452	35.0	75,305	34.6	1,853	2.5
北九州市圏域	48,009	22.9	47,397	21.8	△612	△1.3
遠賀・中間圏域	3,974	1.9	3,986	1.8	12	0.3
京築圏域	21,469	10.2	23,922	11.0	2,453	11.4
福岡地域	62,389	29.7	65,452	30.1	3,063	4.9
福岡市圏域	20,733	9.9	21,167	9.7	434	2.1
筑紫圏域	7,600	3.6	7,504	3.5	△96	△1.3
糟屋中南部圏域	9,905	4.7	10,710	4.9	805	8.1
宗像・糟屋北部圏域	14,368	6.8	15,971	7.3	1,603	11.2
糸島圏域	2,318	1.1	2,430	1.1	112	4.8
朝倉圏域	7,465	3.6	7,670	3.5	205	2.7
筑後地域	41,784	19.9	43,044	19.8	1,260	3.0
八女・筑後圏域	10,627	5.1	10,808	5.0	181	1.7
久留米圏域	19,501	9.3	20,811	9.6	1,310	6.7
有明圏域	11,656	5.6	11,425	5.3	△231	△2.0
筑豊地域	32,239	15.4	33,638	15.5	1,399	4.3
直方・鞍手圏域	19,113	9.1	20,454	9.4	1,341	7.0
飯塚・嘉穂圏域	8,470	4.0	8,794	4.0	324	3.8
田川圏域	4,656	2.2	4,390	2.0	△266	△5.7
総数	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6

第12図 地域別従業者数の構成比



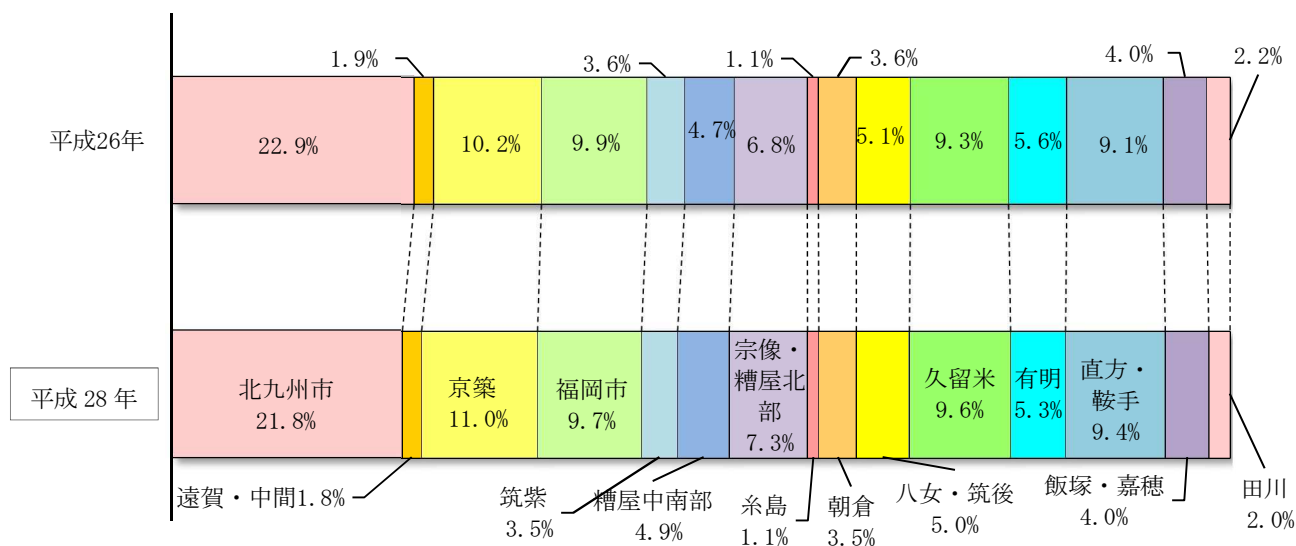
～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が4万7,397人(構成比21.8%)と最も多く、次いで「京築圏域」が2万3,922人(同11.0%)、「福岡市圏域」が2万1,167人(同9.7%)、「久留米圏域」が2万811人(同9.6%)などとなっている。

平成26年と比較すると、15圏域中11圏域で増加しており、増加数の多い順に、「京築圏域」が+2,453人(平成26年比+11.4%)、「宗像・糟屋北部圏域」が+1,603人(同+11.2%)、「直方・鞍手圏域」が+1,341人(同+7.0%)などとなっている。一方、減少は、「北九州市圏域」が△612人(同△1.3%)、「田川圏域」が△266人(同△5.7%)などとなっている。

(第13図)

第13図 広域地域振興圏域別従業者数の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

4 製造品出荷額等

4 製造品出荷額等

～ 平成27年の製造品出荷額等は、9兆2,159億円 ～

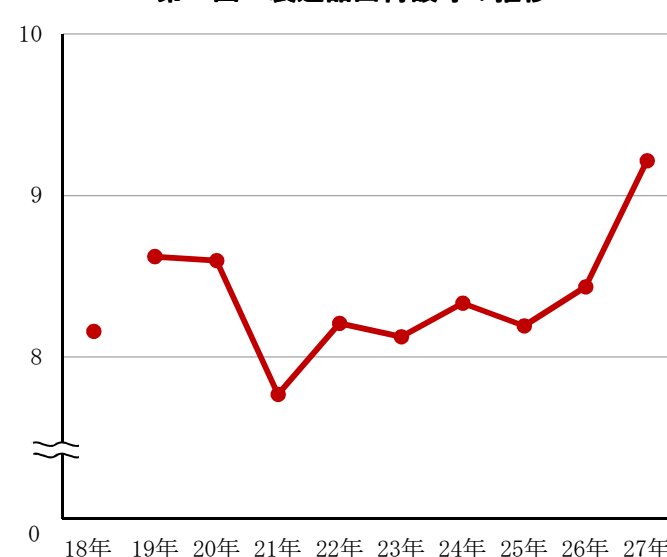
(1) 動向

平成27年の製造品出荷額等は、9兆2,159億円で、前年と比較して、+9.3%と2年連続の増加となった。(第10表、第14図)

第10表 製造品出荷額等(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比(%)
平成18年	8,159,756	5.3
19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△0.3
21年	7,767,530	△9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△1.7
26年	8,433,642	2.9
27年	9,215,929	9.3

第14図 製造品出荷額等の推移



※ 平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は、平成18年以前の数値と接続しない。

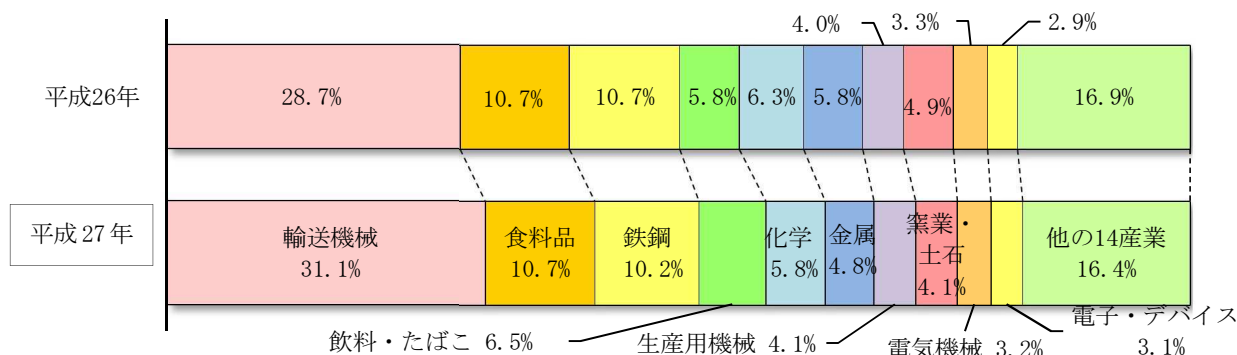
※ 平成23年及び平成28年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

製造品出荷額等が多い産業をみると、「輸送機械」が2兆8,677億円(構成比31.1%)、「食料品」が9,891億円(同10.7%)、「鉄鋼」が9,354億円(同10.2%)の順となっており、これらの3産業(4兆7,922億円)で全体の52.0%を占めている。(第15図)

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比



～ 増加は、「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「食料品」など ～

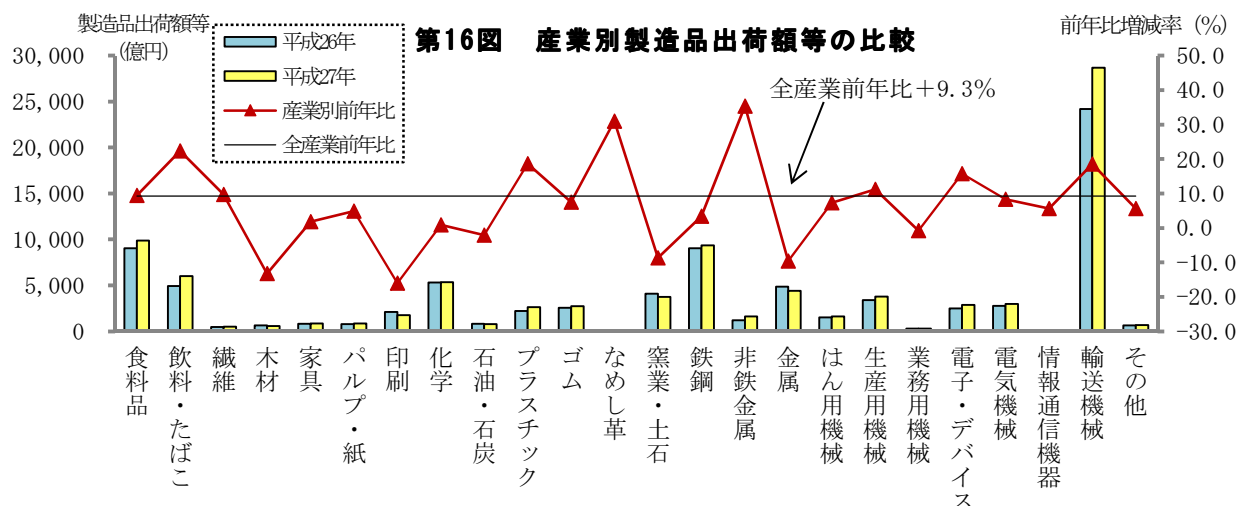
前年と比較すると、24産業のうち18産業で増加しており、その主なものは、「輸送機械」が+4,492億円(前年比+18.6%)、「飲料・たばこ」が+1,101億円(同+22.4%)、「食料品」が+849億円(同+9.4%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「金属」が△465億円(同△9.6%)、「窯業・土石」が△355億円(同△8.6%)、「印刷」が△335億円(同△16.0%)などとなっている。(第11表、第16図)

第11表 産業別 製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成26年		平成27年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	904,171	10.7	989,054	10.7	84,883	9.4
10 飲料・たばこ	492,247	5.8	602,369	6.5	110,122	22.4
11 繊維	46,775	0.6	51,338	0.6	4,563	9.8
12 木材	65,437	0.8	56,767	0.6	△8,669	△13.2
13 家具	82,460	1.0	83,994	0.9	1,535	1.9
14 パルプ・紙	80,115	0.9	84,001	0.9	3,885	4.8
15 印刷	209,405	2.5	175,942	1.9	△33,463	△16.0
16 化学	530,695	6.3	535,441	5.8	4,746	0.9
17 石油・石炭	81,549	1.0	79,823	0.9	△1,726	△2.1
18 プラスチック	222,928	2.6	264,417	2.9	41,488	18.6
19 ゴム	255,131	3.0	274,316	3.0	19,185	7.5
20 なめし革	2,488	0.0	3,260	0.0	771	31.0
21 窯業・土石	410,934	4.9	375,415	4.1	△35,518	△8.6
22 鉄鋼	904,689	10.7	935,427	10.2	30,738	3.4
23 非鉄金属	118,838	1.4	160,870	1.7	42,033	35.4
24 金属	485,874	5.8	439,406	4.8	△46,469	△9.6
25 はん用機械	152,103	1.8	163,196	1.8	11,093	7.3
26 生産用機械	340,947	4.0	379,017	4.1	38,070	11.2
27 業務用機械	30,966	0.4	30,724	0.3	△241	△0.8
28 電子・デバイス	247,470	2.9	286,481	3.1	39,011	15.8
29 電気機械	275,444	3.3	298,254	3.2	22,810	8.3
30 情報通信機器	10,840	0.1	11,452	0.1	612	5.6
31 輸送機械	2,418,514	28.7	2,867,749	31.1	449,235	18.6
32 その他	63,622	0.8	67,216	0.7	3,594	5.6
総数	8,433,642	100.0	9,215,929	100.0	782,287	9.3



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の事業所で、7割以上を占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が4兆6,572億円(構成比50.5%)と最も多く、次いで「100～299人」が1兆9,838億円(同21.5%)となっており、この2区分(6兆6,411億円)で全体の72.1%を占めている。

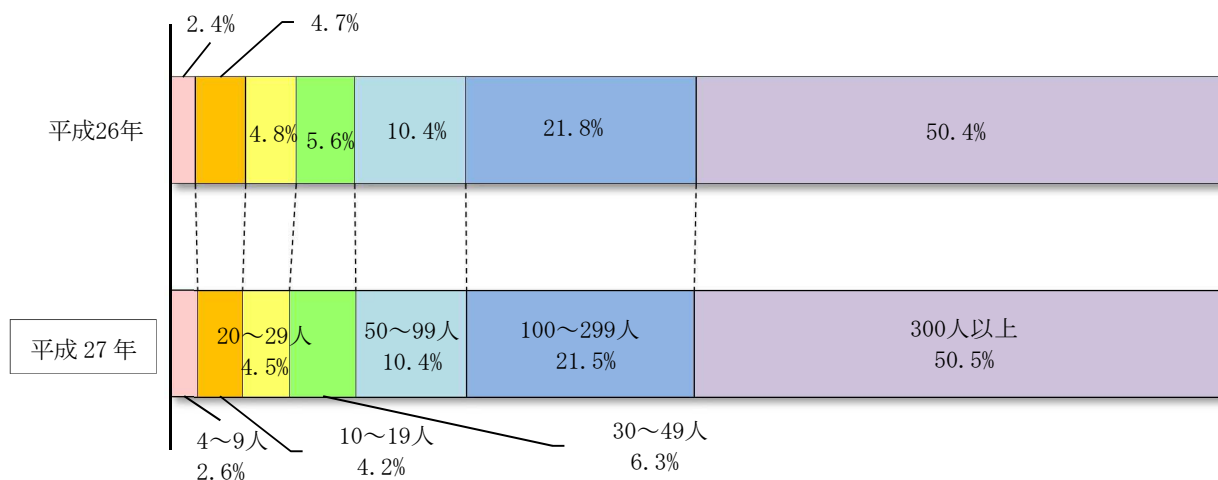
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+4,104億円(前年比+9.7%)、「100～299人」が+1,470億円(同+8.0%)などとなっている。一方、減少は、「10～19人」が△97億円(同△2.4%)となっている。(第12表、第17図)

第12表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成26年		平成27年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	199,206	2.4	237,600	2.6	38,394	19.3
10～19人	398,498	4.7	388,794	4.2	△9,704	△2.4
20～29人	405,368	4.8	411,683	4.5	6,316	1.6
30～49人	468,955	5.6	579,680	6.3	110,724	23.6
50～99人	877,874	10.4	957,102	10.4	79,228	9.0
100～299人	1,836,877	21.8	1,983,832	21.5	146,955	8.0
300人以上	4,246,864	50.4	4,657,238	50.5	410,374	9.7
総数	8,433,642	100.0	9,215,929	100.0	782,287	9.3

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が4兆2,802億円(構成比46.4%)と最も多く、次いで「福岡地域」が2兆1,437億円(同23.3%)、「筑豊地域」が1兆6,038億円(同17.4%)、「筑後地域」が1兆1,882億円(同12.9%)となっている。

前年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、「北九州地域」が+2,765億円(前年比+6.9%)、「筑豊地域」が2,449億円(同+18.0%)、「福岡地域」が+1,968億円(同+10.1%)、「筑後地域」が+641億円(同+5.7%)となっている。

(第13表、第18図)

第13表 地域別・広域地域振興圏域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地域別・広域地域振興圏域	平成26年		平成27年		増減数	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	4,003,737	47.5	4,280,241	46.4	276,504	6.9
北九州市圏域	2,128,239	25.2	2,190,578	23.8	62,339	2.9
遠賀・中間圏域	91,211	1.1	87,657	1.0	△3,554	△3.9
京築圏域	1,784,287	21.2	2,002,007	21.7	217,720	12.2
福岡地域	1,946,946	23.1	2,143,723	23.3	196,777	10.1
福岡市圏域	636,524	7.5	701,861	7.6	65,337	10.3
筑紫圏域	307,964	3.7	378,741	4.1	70,777	23.0
糟屋中南部圏域	233,326	2.8	256,636	2.8	23,310	10.0
宗像・糟屋北部圏域	364,663	4.3	389,303	4.2	24,640	6.8
糸島圏域	41,190	0.5	43,446	0.5	2,257	5.5
朝倉圏域	363,279	4.3	373,735	4.1	10,456	2.9
筑後地域	1,124,095	13.3	1,188,160	12.9	64,065	5.7
八女・筑後圏域	279,471	3.3	324,877	3.5	45,406	16.2
久留米圏域	488,231	5.8	478,693	5.2	△9,538	△2.0
有明圏域	356,393	4.2	384,590	4.2	28,197	7.9
筑豊地域	1,358,864	16.1	1,603,805	17.4	244,940	18.0
直方・鞍手圏域	1,033,443	12.3	1,270,796	13.8	237,353	23.0
飯塚・嘉穂圏域	223,480	2.6	231,798	2.5	8,318	3.7
田川圏域	101,941	1.2	101,211	1.1	△730	△0.7
総数	8,433,642	100.0	9,215,929	100.0	782,287	9.3

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



4 製造品出荷額等

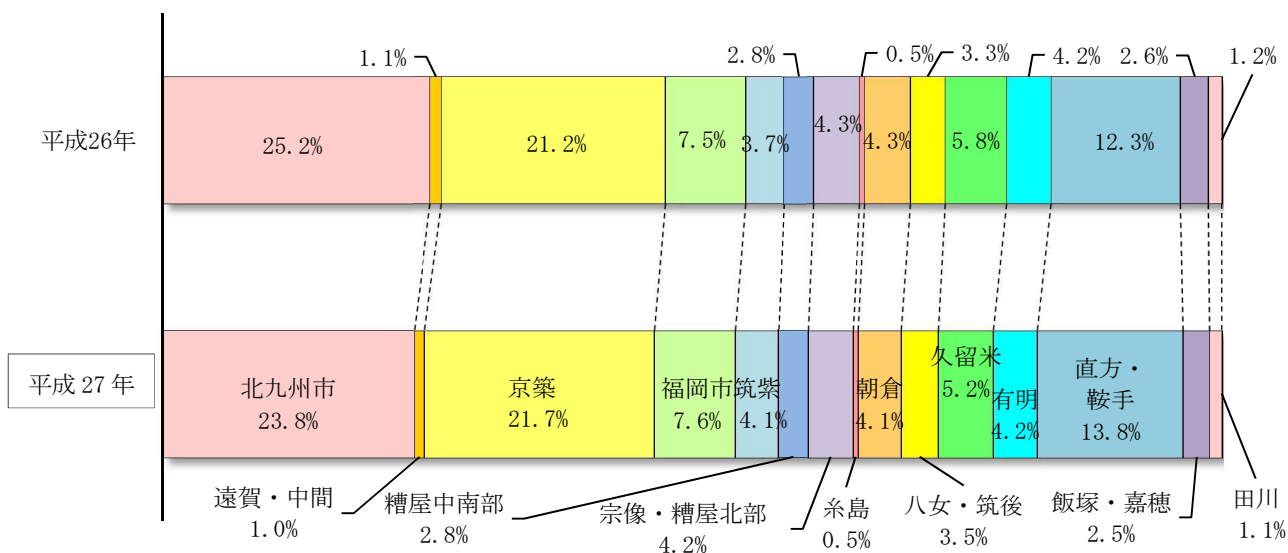
～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が2兆1,906億円(構成比23.8%)と最も多く、次いで「京築圏域」が2兆20億円(同21.7%)、「直方・鞍手圏域」が1兆2,708億円(同13.8%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域中12圏域で増加しており、増加額の多い順に、「直方・鞍手圏域」が+2,374億円(前年比+23.0%)、「京築圏域」が+2,177億円(同+12.2%)、「筑紫圏域」が+708億円(同+23.0%)などとなっている。一方、減少は、「久留米圏域」が△95億円(同△2.0%)、「遠賀・中間圏域」が△36億円(同△3.9%)などとなっている。

(第19図)

第19図 広域地域振興圏域別製造品出荷額等の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

5 付加価値額

～ 平成27年の付加価値額は、2兆4,965億円 ～

(1) 動向

平成27年の付加価値額は、2兆4,965億円で、前年と比較して、11.6%の増加となった。

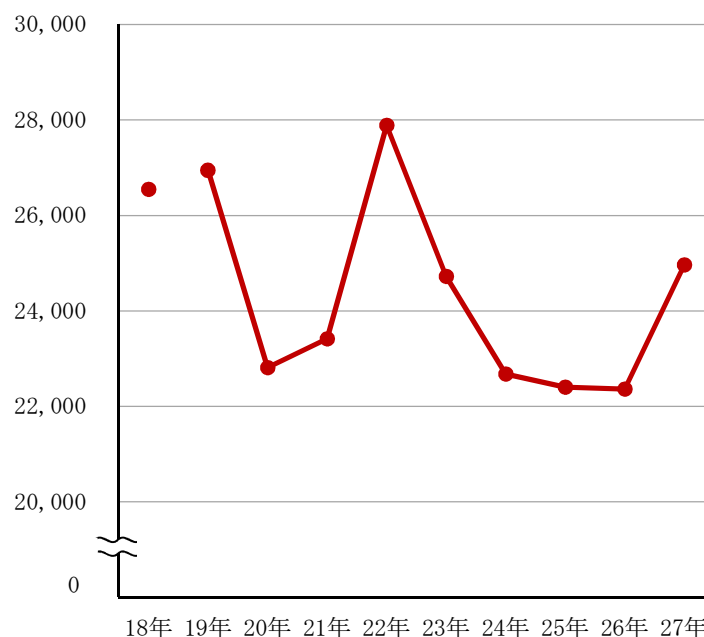
(第14表、第20図)

第14表 製造品付加価値額(年次別)

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比(%)
平成18年	2,654,615	△ 1.6
19年	2,694,773	-
20年	2,280,903	△ 15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△ 11.3
24年	2,267,625	△ 8.3
25年	2,240,446	△ 1.2
26年	2,236,511	△ 0.2
27年	2,496,498	11.6

(億円)

第20図 付加価値額の推移



※ 平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は、平成18年以前の数値と接続しない。

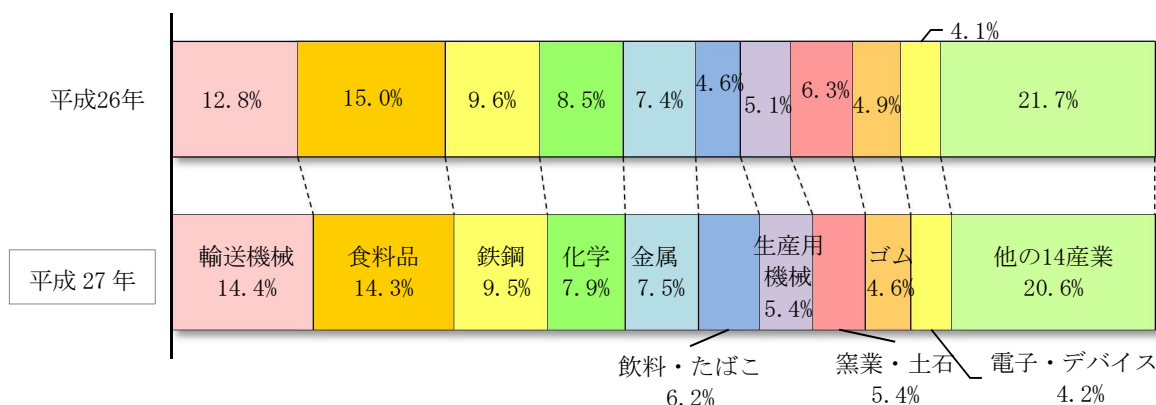
※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

付加価値額が多い産業をみると、「輸送機械」が3,603億円(構成比14.4%)、「食料品」3,563億円(同14.3%)、「鉄鋼」が2,377億円(同9.5%)、「化学」が1,969億円(同7.9%)、「金属」が1,880億円(同7.5%)の順となっており、これらの5産業(1兆3,392億円)で全体の53.6%を占めている。(第21図)

第21図 産業別付加価値額の構成比



5 付加価値額

～ 増加は、「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「金属」など ～

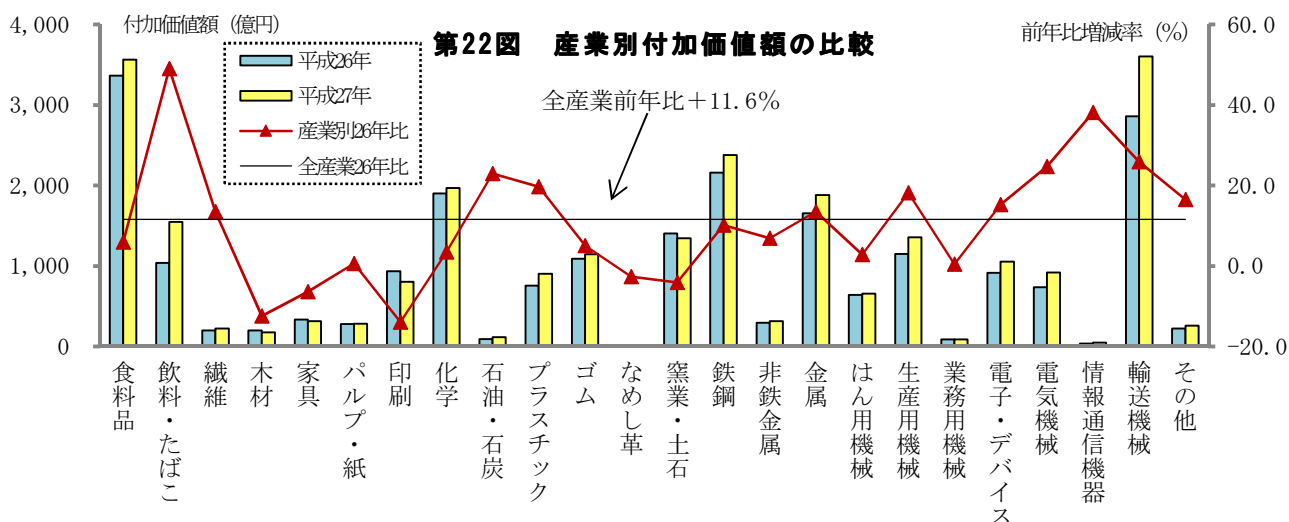
前年と比較すると、24産業のうち19産業で増加しており、その主なものは、「輸送機械」が+742億円(前年比+25.9%)、「飲料・たばこ」が+510億円(同49.1%)、「金属」が+224億円(同+13.5%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「印刷」が△131億円(同△14.0%)、「窯業・土石」が△58億円(同△4.1%)、「木材」が△25億円(同△12.4%)などとなっている。(第15表、第22図)

第15表 産業別付加価値額

(単位：百万円)

産業中分類	平成26年		平成27年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
09 食料品	336,356	15.0	356,308	14.3	19,952	5.9
10 飲料・たばこ	103,925	4.6	154,932	6.2	51,007	49.1
11 繊維	19,763	0.9	22,433	0.9	2,670	13.5
12 木材	19,867	0.9	17,396	0.7	△2,471	△12.4
13 家具	33,652	1.5	31,497	1.3	△2,155	△6.4
14 パルプ・紙	27,986	1.3	28,159	1.1	173	0.6
15 印刷	93,566	4.2	80,495	3.2	△13,071	△14.0
16 化学	190,234	8.5	196,915	7.9	6,681	3.5
17 石油・石炭	9,365	0.4	11,518	0.5	2,153	23.0
18 プラスチック	75,585	3.4	90,490	3.6	14,904	19.7
19 ゴム	108,868	4.9	114,418	4.6	5,551	5.1
20 なめし革	1,174	0.1	1,142	0.0	△32	△2.7
21 窯業・土石	140,319	6.3	134,567	5.4	△5,752	△4.1
22 鉄鋼	215,792	9.6	237,683	9.5	21,891	10.1
23 非鉄金属	29,601	1.3	31,645	1.3	2,044	6.9
24 金属	165,642	7.4	188,005	7.5	22,363	13.5
25 はん用機械	63,992	2.9	65,812	2.6	1,819	2.8
26 生産用機械	114,922	5.1	135,843	5.4	20,921	18.2
27 業務用機械	8,842	0.4	8,882	0.4	39	0.4
28 電子・デバイス	91,643	4.1	105,597	4.2	13,954	15.2
29 電気機械	73,629	3.3	91,835	3.7	18,205	24.7
30 情報通信機器	3,457	0.2	4,776	0.2	1,318	38.1
31 輸送機械	286,109	12.8	360,270	14.4	74,161	25.9
32 その他	22,220	1.0	25,881	1.0	3,662	16.5
総数	2,236,511	100.0	2,496,498	100.0	259,987	11.6



(3) 従業者規模別

～100人以上の規模で、6割以上を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が9,266億円（構成比37.1%）と最も多く、次いで「100～299人」が6,224億円（同24.9%）となっており、この2区分（1兆5,490億円）で全体の62.0%を占めている。

前年と比較すると、全区分で増加しており、増加額の多い順に、「100～299人」が+700億円（前年比+12.7%）、「300人以上」が+622億円（同+7.2%）などとなっている。

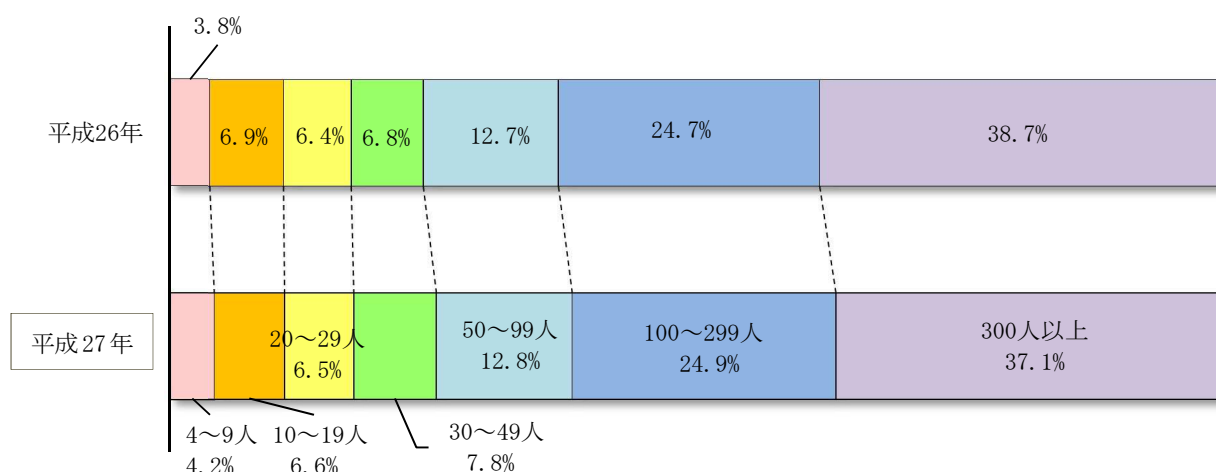
（第16表、第23図）

第16表 従業者規模別付加価値額

（単位：百万円）

従業者規模	平成26年		平成27年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
4～9人	84,645	3.8	104,859	4.2	20,214	23.9
10～19人	155,009	6.9	164,973	6.6	9,963	6.4
20～29人	142,652	6.4	163,003	6.5	20,351	14.3
30～49人	153,048	6.8	195,301	7.8	42,253	27.6
50～99人	284,397	12.7	319,395	12.8	34,997	12.3
100～299人	552,324	24.7	622,355	24.9	70,031	12.7
300人以上	864,435	38.7	926,612	37.1	62,177	7.2
総数	2,236,511	100.0	2,496,498	100.0	259,987	11.6

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比



5 付加価値額

(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が9,826億円（構成比39.4%）と最も多く、次いで「福岡地域」が7,756億円（同31.1%）、「筑後地域」が4,303億円（同17.2%）、「筑豊地域」が3,080億円（同12.3%）となっている。

前年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、「北九州地域」が+980億円（前年比+11.1%）、「福岡地域」が+774億円（同+11.1%）、「筑豊地域」が+573億円（同+22.9%）、「筑後地域」が+273億円（同+6.8%）となっている。（第17表、第24図）

第17表 地域別・広域地域振興圏域別付加価値額

(単位:百万円)

地域別・広域地域振興圏域	平成26年		平成27年		増減数	増減率 (%)
	平成26年工業	構成比 (%)	平成28年経済センサス (製造業)	構成比 (%)		
北九州地域	884,627	39.6	982,587	39.4	97,960	11.1
北九州市圏域	600,156	26.8	645,403	25.9	45,247	7.5
遠賀・中間圏域	34,226	1.5	37,079	1.5	2,853	8.3
京築圏域	250,245	11.2	300,104	12.0	49,860	19.9
福岡地域	698,228	31.2	775,613	31.1	77,385	11.1
福岡市圏域	209,378	9.4	240,132	9.6	30,754	14.7
筑紫圏域	89,696	4.0	121,589	4.9	31,893	35.6
糟屋中南部圏域	79,888	3.6	93,061	3.7	13,173	16.5
宗像・糟屋北部圏域	167,582	7.5	165,632	6.6	△1,950	△1.2
糸島圏域	12,667	0.6	16,457	0.7	3,790	29.9
朝倉圏域	139,017	6.2	138,742	5.6	△275	△0.2
筑後地域	402,949	18.0	430,276	17.2	27,327	6.8
八女・筑後圏域	96,436	4.3	119,178	4.8	22,743	23.6
久留米圏域	186,784	8.4	182,339	7.3	△4,445	△2.4
有明圏域	119,730	5.4	128,758	5.2	9,029	7.5
筑豊地域	250,707	11.2	308,023	12.3	57,316	22.9
直方・鞍手圏域	152,647	6.8	205,425	8.2	52,778	34.6
飯塚・嘉穂圏域	65,884	2.9	69,545	2.8	3,662	5.6
田川圏域	32,176	1.4	33,052	1.3	876	2.7
総数	2,236,511	100.0	2,496,498	100.0	259,987	11.6

第24図 地域別付加価値額の構成比

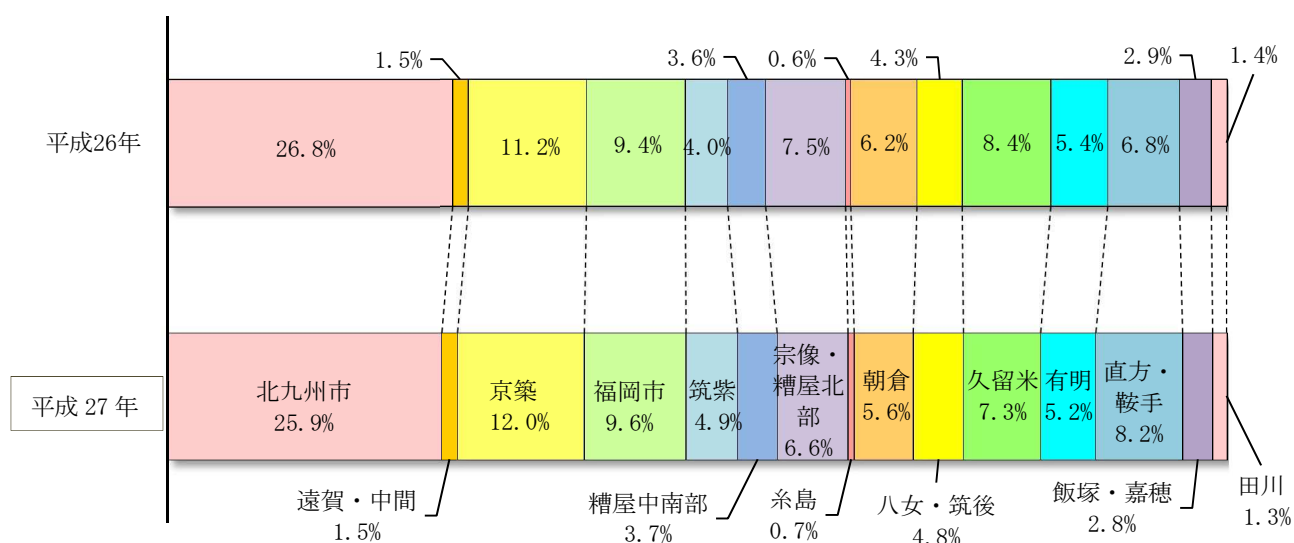


～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が6,454億円(構成比25.9%)と最も多く、次いで「京築圏域」が3,001億円(同12.0%)、「福岡市圏域」が2,401億円(同9.6%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域中12圏域で増加しており、増加額の多い順に、「直方・鞍手圏域」が+528億円(前年比+34.6%)、「京築圏域」が+499億円(同+19.9%)、「北九州市圏域」が+452億円(同+7.5%)などとなっている。一方、減少は、「久留米圏域」が△44億円(同△2.4%)、「宗像・糟屋北部圏域」が△19億円(同△1.2%)などとなっている。(第25図)

第25図 広域地域振興圏域別付加価値額の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

6 生産額

6 生産額（従業者30人以上の事業所）

～ 平成27年の生産額は、7兆9,339億円 ～

(1) 動向

平成27年の生産額は、7兆9,339億円で、前年と比較して、+9.7%と2年連続の増加となった。（第18表、第26図）

第18表 生産額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前年比(%)
平成18年	7,221,596	6.0
19年	7,349,657	1.8
20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△2.5
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△1.3
26年	7,233,599	2.2
27年	7,933,861	9.7

第26図 生産額の推移



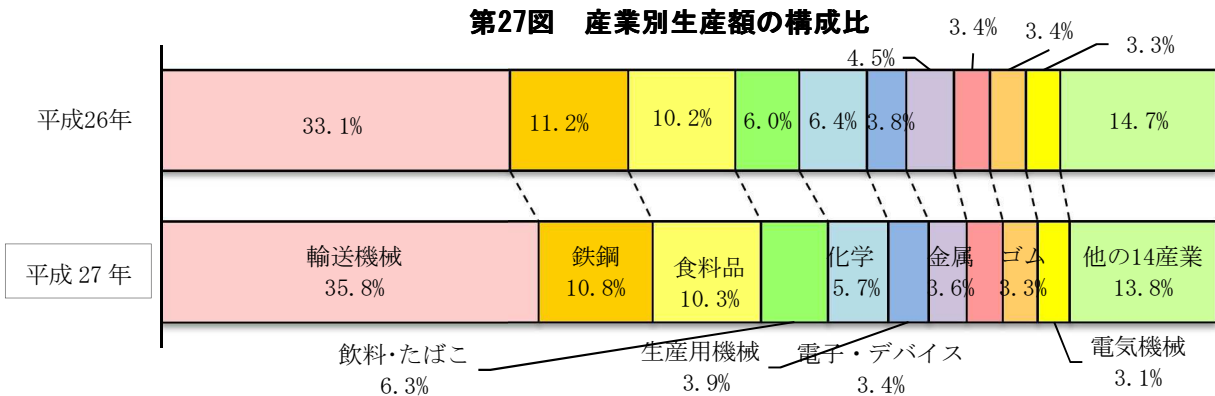
※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「輸送機械」、「鉄鋼」、「食料品」～

生産額が多い産業をみると、「輸送機械」が2兆8,437億円（構成比35.8%）、「鉄鋼」が8,544億円（同10.8%）、「食料品」が8,194億円（同10.3%）の順となっており、これらの3産業（4兆5,175億円）で全体の56.9%を占めている。（第27図）

第27図 産業別生産額の構成比



～ 増加は、「輸送機械」、「食料品」、「飲料・たばこ」 ～

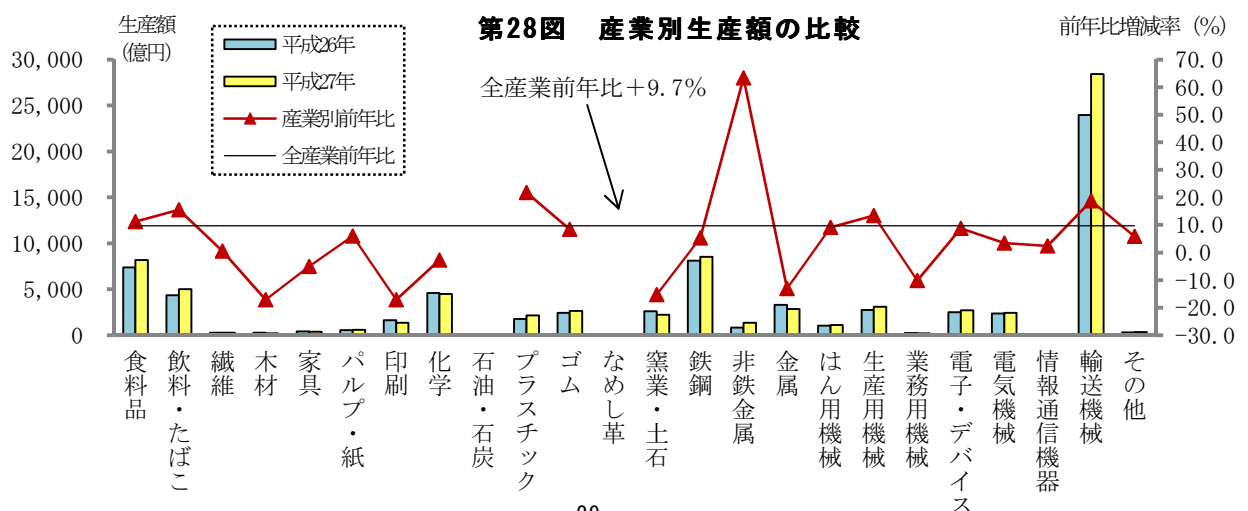
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+4487億円（前年比+18.7%）、「食料品」が825億円（同+11.2%）、「飲料・たばこ」が+674億円（同+15.5%）などとなっている。

一方、減少した産業は、「金属」が△431億円（同△13.1）、「窯業・土石」が△397億円（同△15.2%）、「印刷」が△282億円（同△17.2%）などとなっている。（第19表、第28図）

第19表 産業別生産額

(単位:百万円)

産業中分類	平成26年		平成27年		増減額	増減率 (%)
	平成26年工業	構成比 (%)	平成28年経済センサス (製造業)	構成比 (%)		
09 食料品	736,916	10.2	819,410	10.3	82,494	11.2
10 飲料・たばこ	435,059	6.0	502,452	6.3	67,393	15.5
11 繊維	27,788	0.4	27,938	0.4	149	0.5
12 木材	26,504	0.4	21,962	0.3	△ 4,542	△ 17.1
13 家具	39,740	0.5	37,727	0.5	△ 2,013	△ 5.1
14 パルプ・紙	56,102	0.8	59,466	0.7	3,364	6.0
15 印刷	164,523	2.3	136,294	1.7	△ 28,229	△ 17.2
16 化学	460,828	6.4	448,459	5.7	△ 12,369	△ 2.7
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	176,190	2.4	214,516	2.7	38,326	21.8
19 ゴム	244,383	3.4	265,082	3.3	20,699	8.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	260,951	3.6	221,250	2.8	△ 39,701	△ 15.2
22 鉄鋼	811,676	11.2	854,402	10.8	42,726	5.3
23 非鉄金属	82,944	1.1	135,503	1.7	52,559	63.4
24 金属	328,872	4.5	285,800	3.6	△ 43,072	△ 13.1
25 はん用機械	103,264	1.4	112,669	1.4	9,405	9.1
26 生産用機械	273,453	3.8	310,231	3.9	36,778	13.4
27 業務用機械	23,164	0.3	20,799	0.3	△ 2,365	△ 10.2
28 電子・デバイス	249,058	3.4	271,009	3.4	21,951	8.8
29 電気機械	236,742	3.3	244,788	3.1	8,046	3.4
30 情報通信機器	9,902	0.1	10,135	0.1	232	2.3
31 輸送機械	2,395,047	33.1	2,843,723	35.8	448,676	18.7
32 その他	32,407	0.4	34,303	0.4	1,896	5.9
総数	7,233,599	100.0	7,933,861	100.0	700,262	9.7



6 生産額

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の事業所で、8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が4兆5,940億円（構成比57.9%）と最も多く、次いで「100～299人」が1兆9,141億円（同24.1%）、「50～99人」が8,828億円（同11.1%）、「30～49人」が5,430億円（同6.8%）となっている。

前年と比較すると、全区分で増加しており、増加額の多い順に、「300人以上」が+4,145億円（前年比+9.9%）、「100～299人」が+1,307億円（同+7.3%）、「30～49人」が+955億円（同+21.4%）、「50～99人」が+596億円（同+7.2%）となっている。

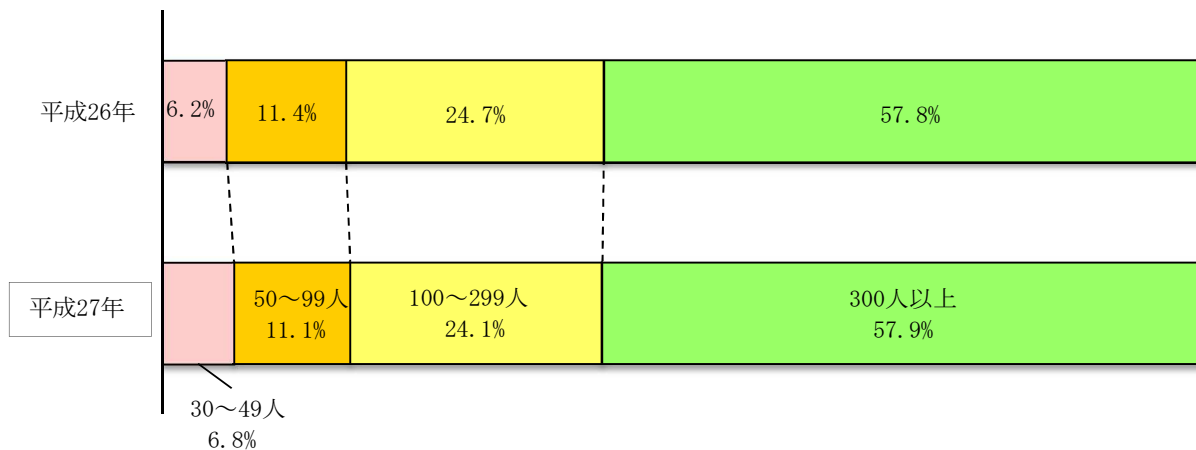
（第20表、第29図）

第20表 従業者規模別生産額

（単位：百万円）

従業者規模	平成26年		平成27年		増減額	増減率（%）
	平成26年工業 構成比（%）	構成比（%）	平成28年経済セン サス（製造業） 構成比（%）	構成比（%）		
30～49人	447,434	6.2	542,979	6.8	95,545	21.4
50～99人	823,192	11.4	882,758	11.1	59,566	7.2
100～299人	1,783,447	24.7	1,914,119	24.1	130,673	7.3
300人以上	4,179,526	57.8	4,594,005	57.9	414,479	9.9
総数	7,233,599	100.0	7,933,861	100.0	700,262	9.7

第29図 従業者規模別生産額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が3兆8,293億円(構成比48.3%)と最も多く、次いで「福岡地域」が1兆7177億円(同21.7%)、「筑豊地域」が1兆4,615億円(同18.4%)、「筑後地域」が9,254億円(同11.7%)となっている。

前年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、「筑豊地域」が+2,543億円(前年比+21.1%)、「北九州地域」が+2,221億円(同+6.2%)、「福岡地域」が+1,652億円(同+10.6%)、「筑後地域」が+587億円(同+6.8%)となっている。

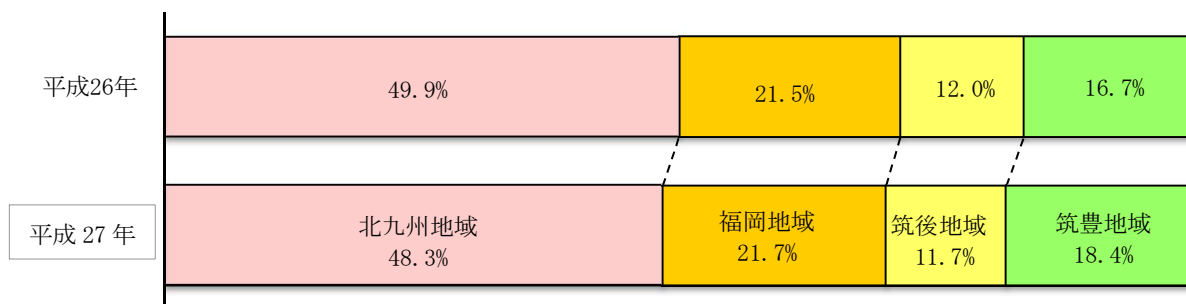
(第21表、第30図)

第21表 地域別・広域地域振興圏域別生産額

(単位:百万円)

地域別・広域地域振興圏域	平成26年		平成27年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	3,607,229	49.9	3,829,349	48.3	222,120	6.2
北九州市圏域	1,827,784	25.3	1,827,469	23.0	△315	△0.0
遠賀・中間圏域	62,111	0.9	63,847	0.8	1,736	2.8
京築圏域	1,717,333	23.7	1,938,032	24.4	220,700	12.9
福岡地域	1,552,498	21.5	1,717,688	21.7	165,190	10.6
福岡市圏域	502,655	6.9	542,211	6.8	39,556	7.9
筑紫圏域	X	X	325,698	4.1	X	X
糟屋中南部圏域	145,934	2.0	163,889	2.1	17,955	12.3
宗像・糟屋北部圏域	290,837	4.0	314,574	4.0	23,737	8.2
糸島圏域	27,815	0.4	31,663	0.4	3,848	13.8
朝倉圏域	X	X	339,652	4.3	X	X
筑後地域	866,685	12.0	925,368	11.7	58,683	6.8
八女・筑後圏域	222,826	3.1	270,619	3.4	47,793	21.4
久留米圏域	356,146	4.9	336,834	4.2	△19,313	△5.4
有明圏域	287,713	4.0	317,915	4.0	30,202	10.5
筑豊地域	1,207,188	16.7	1,461,457	18.4	254,269	21.1
直方・鞍手圏域	X	X	1,209,784	15.2	X	X
飯塚・嘉穂圏域	163,248	2.3	176,877	2.2	13,629	8.3
田川圏域	X	X	74,796	0.9	X	X
総数	7,233,599	100.0	7,933,861	100.0	700,262	9.7

第30図 地域別生産額の構成比

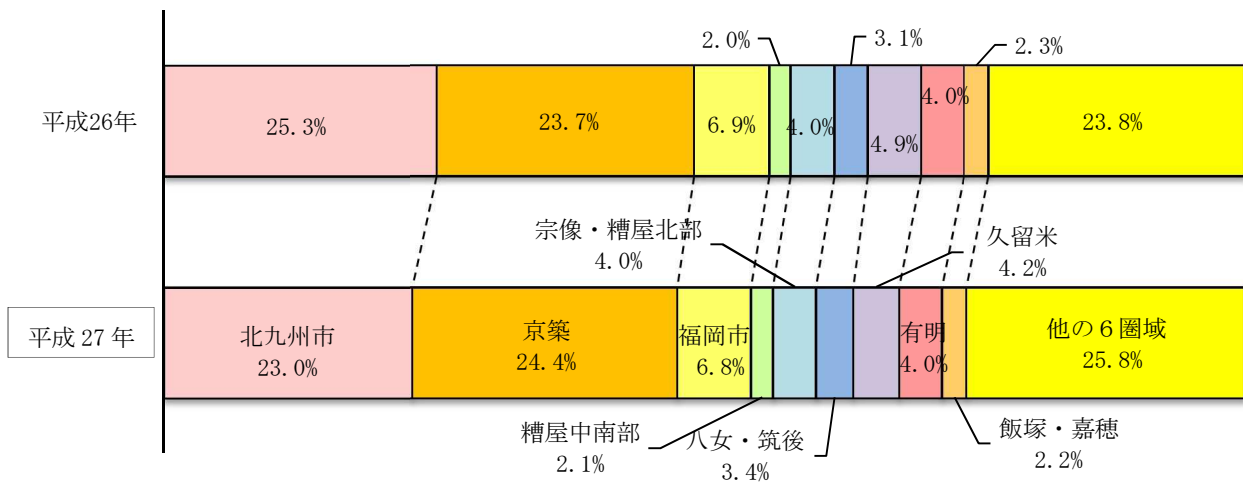


～ 最も多い圏域は、「京築圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「京築圏域」が1兆9,380億円（構成比24.4%）と最も多く、次いで「北九州市圏域」が1兆8,275億円（同23.0%）、「直方・鞍手圏域」が1兆2,098億円（同15.2%）などとなっている。

前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「京築圏域」が+2,207億円（前年比+12.9%）、「八女・筑後圏域」が+478億円（同+21.4%）、「福岡市圏域」が+396億円（同7.9%）、などとなっている。一方、減少は、「久留米圏域」が△193億円（同△5.4%）、「北九州圏域」が△3億円（同△0.02%）となっている。（第31図）

第31図 広域地域振興圏域別生産額の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

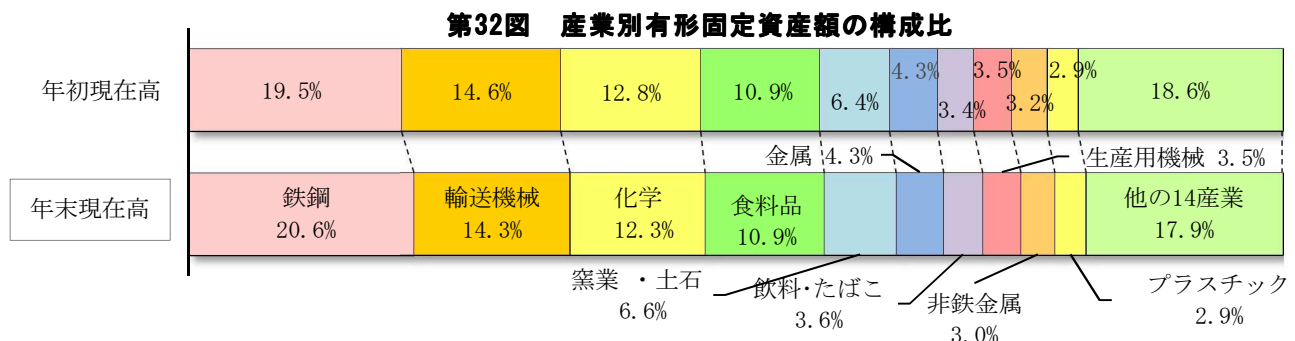
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

～ 平成27年年末現在高の有形固定資産額は、1兆9,749億円 ～

(1) 産業別

～ 上位3産業は、「鉄鋼」、「輸送機械」、「化学」 ～

有形固定資産（年末現在高）が多い産業をみると、「鉄鋼」が4,073億円（構成比20.6%）、「輸送機械」が2,825億円（同14.3%）、「化学」が2,433億円（同12.3%）、「食料品」が2,150億円（同10.9%）、「窯業・土石」が1,304億円（同6.6%）の順となっており、これらの5産業（1兆2,785億円）で全体の64.7%を占めている。（第32図）



～ 増加は、「鉄鋼」、「飲料・たばこ」、「窯業・土石」など ～

年初現在高と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「鉄鋼」が+284億円（年初年末比+7.5%）、「飲料・たばこ」が61億円（同+9.4%）、「窯業・土石」が+55億円（同+4.4%）などとなっている。

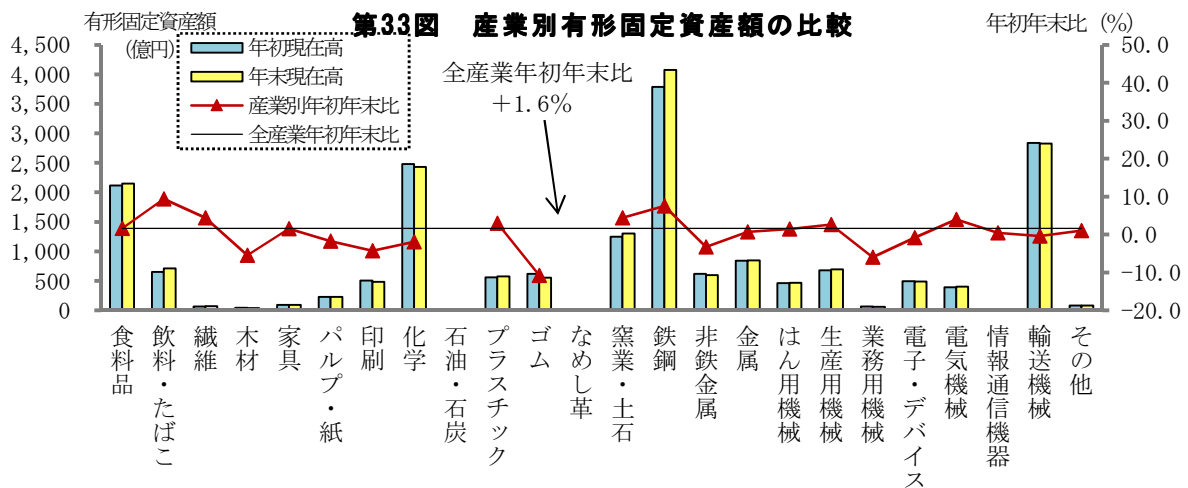
一方、減少した産業は、「ゴム」が△67億円（同△10.8%）、「化学」が△48億円（同△1.9%）、「印刷」が△22億円（同△4.3%）などとなっている。（第22表、第33図）

第22表 産業別有形固定資産額

(単位: 百万円)

産業中分類	年初現在高	構成比(%)	年末現在高	構成比(%)	増減額	年初年末比(%)
09 食料品	211,616	10.9	215,046	10.9	3,430	1.6
10 飲料・たばこ	65,219	3.4	71,343	3.6	6,124	9.4
11 繊維	6,862	0.4	7,163	0.4	301	4.4
12 木材	4,195	0.2	3,966	0.2	△229	△5.5
13 家具	9,166	0.5	9,307	0.5	141	1.5
14 パルプ・紙	23,147	1.2	22,749	1.2	△398	△1.7
15 印刷	50,702	2.6	48,545	2.5	△2,158	△4.3
16 化学	248,047	12.8	243,293	12.3	△4,754	△1.9
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	55,711	2.9	57,354	2.9	1,643	2.9
19 ゴム	62,051	3.2	55,340	2.8	△6,711	△10.8
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	124,910	6.4	130,363	6.6	5,453	4.4
22 鉄鋼	378,864	19.5	407,270	20.6	28,406	7.5
23 非鉄金属	61,991	3.2	59,936	3.0	△2,056	△3.3
24 金属	84,292	4.3	84,838	4.3	546	0.6
25 はん用機械	46,041	2.4	46,716	2.4	674	1.5
26 生産用機械	67,873	3.5	69,632	3.5	1,760	2.6
27 業務用機械	6,450	0.3	6,067	0.3	△383	△5.9
28 電子・デバイス	49,444	2.5	49,038	2.5	△407	△0.8
29 電気機械	38,957	2.0	40,505	2.1	1,548	4.0
30 情報通信機器	1,637	0.1	1,644	0.1	7	0.4
31 輸送機械	283,791	14.6	282,514	14.3	△1,277	△0.5
32 その他	8,304	0.4	8,387	0.4	84	1.0
総数	1,944,208	100.0	1,974,914	100.0	30,705	1.6

7 有形固定資産額



(2) 従業者規模別

～ 100人以上の事業所で、7割以上を占める ～

年末現在高を従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が1兆796億円(構成比54.7%)と最も多く、次いで「100～299人」が4,618億円(同23.4%)、「50～99人」が2,716億円(同13.8%)、「30～49人」が1,619億円(同8.2%)となっている。

年初現在高と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「300人以上」が+216億円(年初比+2.0%)、「100～299人」が+93億円(同+2.0%)、「30～49人」が+22億円(同+1.4%)となっている。一方、減少は、「50～99人」が△24億円(同△0.9%)となっている。

(第23表、第34図)

第23表 従業者規模別有形固定資産額

(単位:百万円)

従業者規模	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	159,703	8.2	161,939	8.2	2,237	1.4
50～99人	273,921	14.1	271,568	13.8	△2,354	△0.9
100～299人	452,516	23.3	461,784	23.4	9,268	2.0
300人以上	1,058,068	54.4	1,079,622	54.7	21,554	2.0
総数	1,944,208	100.0	1,974,914	100.0	30,705	1.6

第34図 従業者規模別有形固定資産額の構成比

年初現在高	8.2%	14.1%	23.3%	54.4%
年末現在高	30～49人 8.2%	50～99人 13.8%	100～299人 23.4%	300人以上 54.7%

(3) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

年末現在高を地域別にみると、「北九州地域」が1兆494億円(構成比53.1%)と最も多く、次いで「福岡地域」が3,539億円(同17.9%)、「筑後地域」が3,380億円(同17.1%)、「筑豊地域」が2,337億円(同11.8%)となっている。

年初現在高と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「北九州地域」が+220億円(年初比+2.1%)、「筑後地域」が+68億円(同+2.0%)、「筑豊地域」が+28億円(同+1.2%)となっている。一方、減少は、「福岡地域」が△8億円(同△0.2%)となっている。

(第24表、第35図)

第24表 地域別・広域地域振興圏域別有形固定資産額

(単位:百万円)

地域別・広域地域振興圏域	年初現在高	構成比(%)	年末現在高	構成比(%)	増減額	年初年末比(%)
北九州地域	1,027,367	52.8	1,049,369	53.1	22,002	2.1
北九州市圏域	774,468	39.8	796,296	40.3	21,828	2.8
遠賀・中間圏域	15,137	0.8	15,158	0.8	22	0.1
京築圏域	237,763	12.2	237,915	12.0	152	0.1
福岡地域	354,713	18.2	353,867	17.9	△846	△0.2
福岡市圏域	109,982	5.7	104,417	5.3	△5,565	△5.1
筑紫圏域	38,152	2.0	47,040	2.4	8,888	23.3
糟屋中南部圏域	55,434	2.9	55,563	2.8	129	0.2
宗像・糟屋北部圏域	80,396	4.1	79,687	4.0	△709	△0.9
糸島圏域	11,720	0.6	11,182	0.6	△538	△4.6
朝倉圏域	59,029	3.0	55,978	2.8	△3,051	△5.2
筑後地域	331,233	17.0	338,015	17.1	6,782	2.0
八女・筑後圏域	58,145	3.0	60,506	3.1	2,362	4.1
久留米圏域	93,570	4.8	97,748	4.9	4,179	4.5
有明圏域	179,519	9.2	179,760	9.1	241	0.1
筑豊地域	230,895	11.9	233,662	11.8	2,767	1.2
直方・鞍手圏域	163,551	8.4	162,614	8.2	△937	△0.6
飯塚・嘉穂圏域	45,496	2.3	49,683	2.5	4,188	9.2
田川圏域	21,849	1.1	21,365	1.1	△484	△2.2
総数	1,944,208	100.0	1,974,914	100.0	30,705	1.6

第35図 地域別有形固定資産額の構成比

年初現在高	52.8%	18.2%	17.0%	11.9%
年末現在高	北九州地域 53.1%	福岡地域 17.9%	筑後地域 17.1%	筑豊地域 11.8%

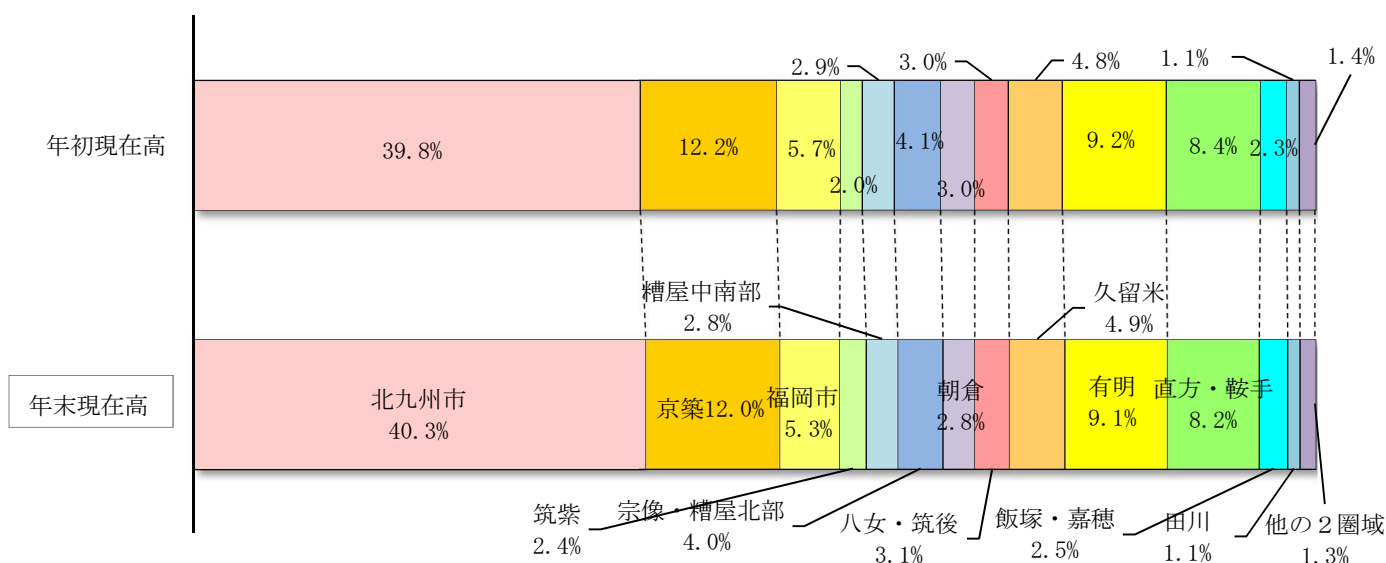
7 有形固定資産額

～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

年末現在高を広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が7,963億円(構成比40.3%)と最も多く、次いで「京築圏域」が2,379億円(同12.0%)、「有明圏域」が1,798(同9.1%)、「直方・鞍手圏域」が1,626億円(同8.2%)などとなっている。

年初現在高と比較すると、15圏域中9圏域で増加しており、増加額の多い順に、「北九州市圏域」が+218億円(年初比+2.8%)、「筑紫圏域」が+89億円(同+23.3%)、「飯塚・嘉穂圏域」が+42億円(同+9.2%)などとなっている。一方、減少は、「福岡市圏域」が△56億円(同△5.1%)、「朝倉圏域」が△31億円(同△5.2%)などとなっている。(第36図)

第36図 広域地域振興圏域別有形固定資産額の構成比



- ※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。
- ⑤ 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
 - ⑥ 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
 - ⑦ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
 - ⑧ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

～ 平成27年の投資総額は、2,988億円 ～

(1) 動向

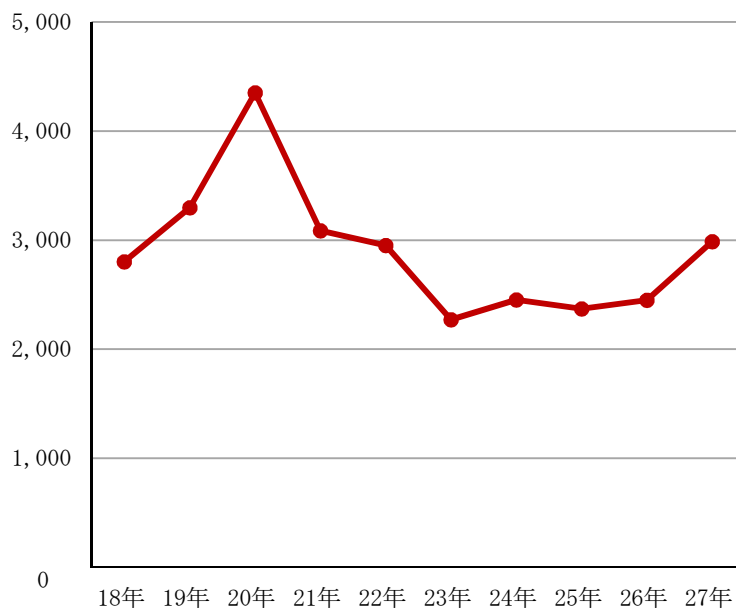
平成27年の投資総額は、2,988億円で、前年と比較して、+21.9%と2年連続の増加となった。（第25表、第37図）

第25表 投資総額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前年比(%)
平成18年	280,291	△ 19.6
19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△ 3.3
26年	245,072	3.3
27年	298,809	21.9

(億円)

第37図 投資総額の推移



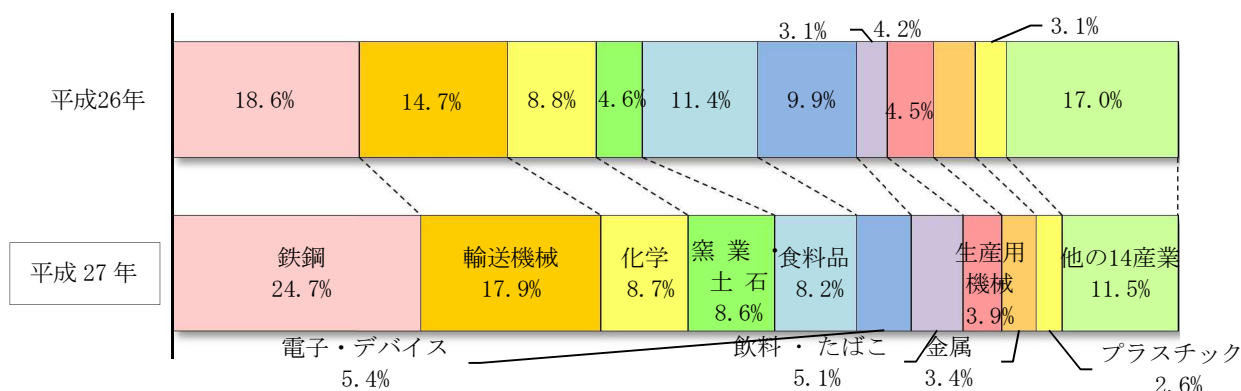
※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「鉄鋼」、「輸送機械」、「化学」 ～

投資総額が多い産業をみると、「鉄鋼」が739億円(構成比24.7%)、「輸送機械」が533億円(同17.9%)、「化学」が261億円(同8.7%)となっており、これらの3産業(1,533億円)で全体の51.3%を占めている。(第38図)

第38図 産業別投資総額の構成比



～ 増加は、「鉄鋼」、「輸送機械」、「窯業・土石」など ～

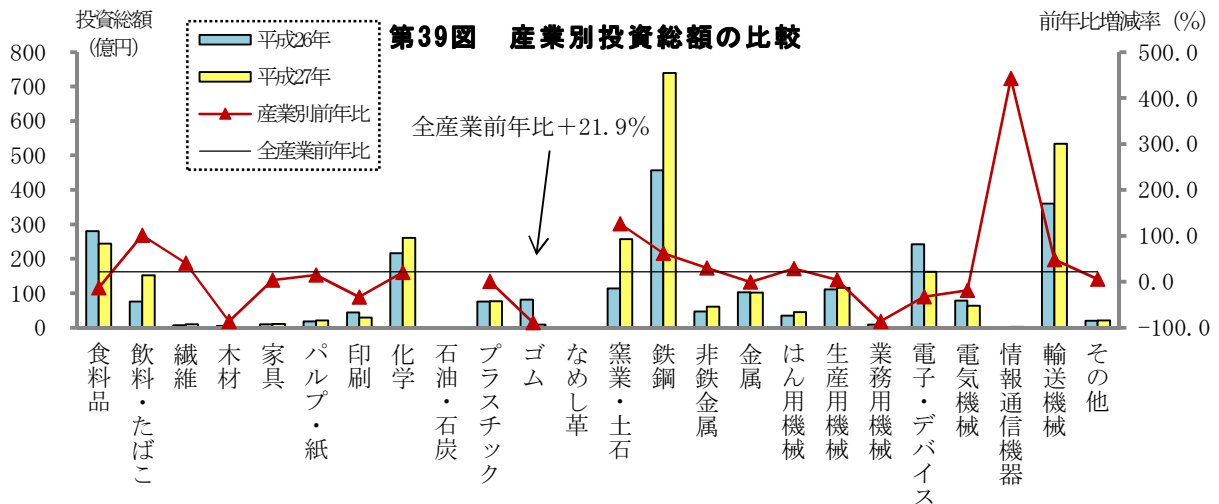
前年と比較すると、増加した産業の主なものは、「鉄鋼」が+282億円(前年比+61.8%)、「輸送機械」が+174億円(同+48.3%)、「窯業・土石」が+143億円(同+126.0%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「電子・デバイス」が△79億円(同△32.7%)、「ゴム」が△72億円(同△88.8%)、「食料品」が△36億円(同△12.9%)などとなっている。(第26表、第39図)

第26表 産業別投資総額

(単位:百万円)

産業中分類	平成26年		平成27年		増減額	増減率 (%)
	平成26年工業 構成比 (%)	平成28年経済セン サス (製造業) 構成比 (%)	平成26年工業 構成比 (%)	平成28年経済セン サス (製造業) 構成比 (%)		
09 食料品	28,055	11.4	24,444	8.2	△3,611	△12.9
10 飲料・たばこ	7,560	3.1	15,225	5.1	7,666	101.4
11 繊維	695	0.3	977	0.3	282	40.6
12 木材	509	0.2	70	0.0	△439	△86.3
13 家具	1,037	0.4	1,072	0.4	35	3.4
14 パルプ・紙	1,872	0.8	2,155	0.7	283	15.1
15 印刷	4,437	1.8	2,949	1.0	△1,488	△33.5
16 化学	21,600	8.8	26,050	8.7	4,450	20.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	7,569	3.1	7,649	2.6	80	1.1
19 ゴム	8,108	3.3	906	0.3	△7,202	△88.8
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	11,363	4.6	25,685	8.6	14,322	126.0
22 鉄鋼	45,679	18.6	73,917	24.7	28,238	61.8
23 非鉄金属	4,709	1.9	6,139	2.1	1,430	30.4
24 金属	10,260	4.2	10,194	3.4	△65	△0.6
25 はん用機械	3,544	1.4	4,571	1.5	1,027	29.0
26 生産用機械	11,126	4.5	11,598	3.9	472	4.2
27 業務用機械	918	0.4	127	0.0	△792	△86.2
28 電子・デバイス	24,186	9.9	16,279	5.4	△7,907	△32.7
29 電気機械	7,851	3.2	6,373	2.1	△1,479	△18.8
30 情報通信機器	43	0.0	235	0.1	192	442.8
31 輸送機械	35,982	14.7	53,349	17.9	17,367	48.3
32 その他	2,012	0.8	2,130	0.7	117	5.8
総数	245,072	100.0	298,809	100.0	53,737	21.9



(3) 従業者規模別

～ 100人以上の事業所で、8割以上を占める ～

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が1,797億円(構成比60.1%)と最も多く、次いで「100～299人」が752億円(同25.2%)、「50～99人」が274億円(同9.2%)、「30～49人」が166億円(同5.5%)となっている。

前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+415億円(前年比+30.0%)、「100～299人」が+143億円(同+23.4%)、「30～49人」が+45億円(同+37.0%)となっている。一方、減少は、「50～99人」が△65億円(同△19.1%)となっている。

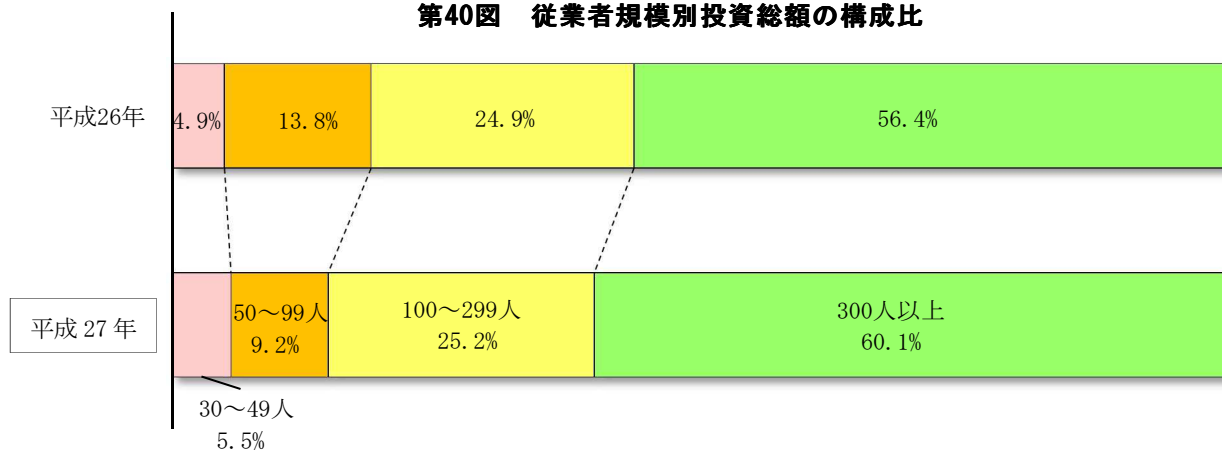
(第27表、第40図)

第27表 従業者規模別投資総額

(単位:百万円)

従業者規模	平成26年		平成27年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
50～99人	33,852	13.8	27,386	9.2	△6,466	△19.1
100～299人	60,943	24.9	75,212	25.2	14,269	23.4
300人以上	138,191	56.4	179,651	60.1	41,460	30.0
総数	245,072	100.0	298,809	100.0	53,737	21.9

第40図 従業者規模別投資総額の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が1,691億円(構成比56.6%)と最も多く、次いで「筑後地域」が452億円(同15.1%)、「筑豊地域」が441億円(同14.8%)、「福岡地域」が404億円(同13.5%)となっている。

前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「北九州地域」が+542億円(前年比+47.1%)、「筑豊地域」が105億円(同+31.3%)、「筑後地域」が+5億円(同+1.1%)となっている。一方、減少は、「福岡地域」が△115億円(同△22.1%)となっている。

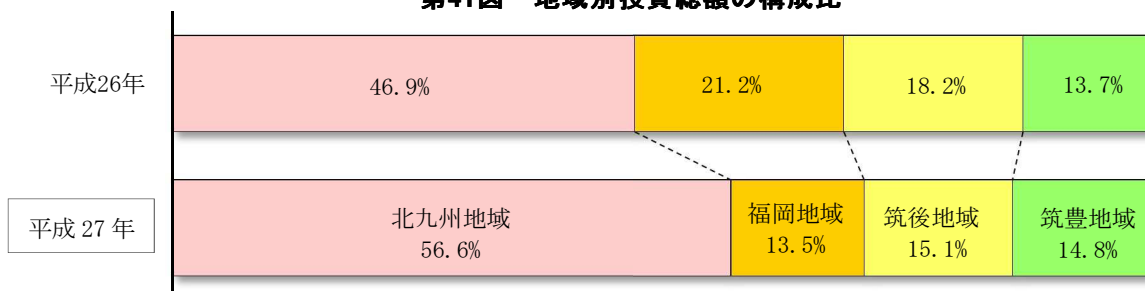
(第28表、第41図)

第28表 地域別・広域地域振興圏域別投資総額

(単位:百万円)

地域別・広域地域振興圏域	平成26年		平成27年		増減額	増減率(%)
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)		
北九州地域	114,963	46.9	169,142	56.6	54,179	47.1
北九州市圏域	88,378	36.1	127,911	42.8	39,534	44.7
遠賀・中間圏域	2,245	0.9	1,799	0.6	△446	△19.9
京築圏域	24,341	9.9	39,432	13.2	15,091	62.0
福岡地域	51,892	21.2	40,440	13.5	△11,452	△22.1
福岡市圏域	24,441	10.0	10,782	3.6	△13,659	△55.9
筑紫圏域	X	X	13,070	4.4	X	X
糟屋中南部圏域	5,098	2.1	5,576	1.9	477	9.4
宗像・糟屋北部圏域	7,097	2.9	6,737	2.3	△360	△5.1
糸島圏域	2,610	1.1	1,031	0.3	△1,579	△60.5
朝倉圏域	X	X	3,244	1.1	X	X
筑後地域	44,658	18.2	45,151	15.1	493	1.1
八女・筑後圏域	11,495	4.7	11,932	4.0	438	3.8
久留米圏域	15,189	6.2	15,384	5.1	195	1.3
有明圏域	17,974	7.3	17,835	6.0	△139	△0.8
筑豊地域	33,559	13.7	44,076	14.8	10,517	31.3
直方・鞍手圏域	X	X	27,272	9.1	X	X
飯塚・嘉穂圏域	5,170	2.1	12,479	4.2	7,309	141.4
田川圏域	X	X	4,326	1.4	X	X
総数	245,072	100.0	298,809	100.0	53,737	21.9

第41図 地域別投資総額の構成比

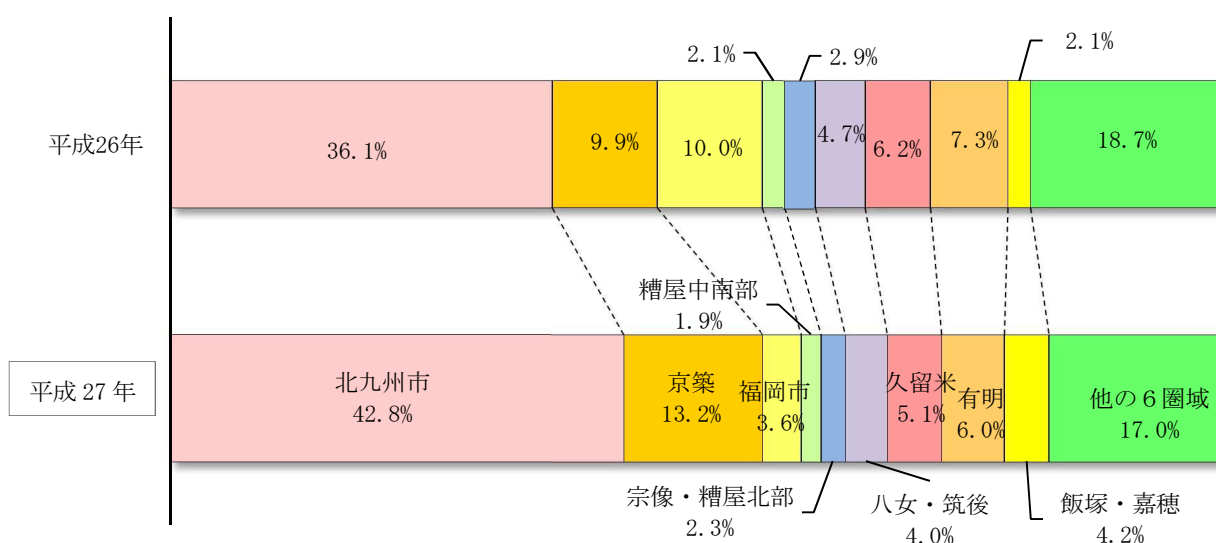


～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が1,279億円(構成比42.8%)と最も多く、次いで「京築圏域」が394億円(同13.2%)、「直方・鞍手圏域」が273億円(同9.1%)などとなっている。

前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「北九州市圏域」が+395億円(前年比+44.7%)、「京築圏域」が+151億円(同+62.0%)、「飯塚・嘉穂圏域」が+73億円(同+141.4%)などとなっている。一方、減少は、「福岡市圏域」が△137億円(同△55.9%)、「糸島圏域」が△16億円(同△60.5%)などとなっている。(第42図)

第42図 広域地域振興圏域別投資総額の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域： 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域： 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域： 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域： 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

9 工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

～ 平成27年の1日当たり工業用水使用量は、5,538千 m^3 ～

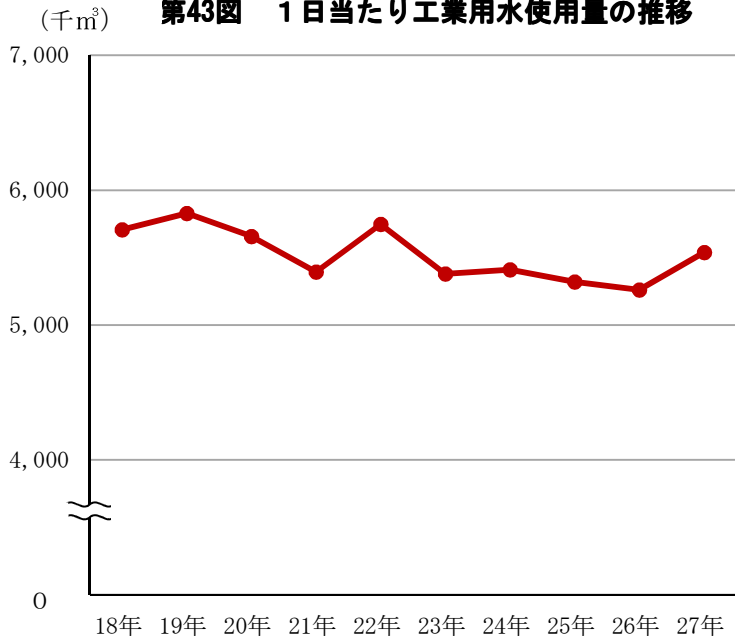
(1) 動向

平成27年の1日当たり工業用水使用量は、5,538千 m^3 で、前年と比較して、5.3%の増加となった。（第29表、第43図）

第29表 1日当たり工業用水使用量

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 m^3)	前年比(%)
平成18年	5,708	1.7
19年	5,827	2.1
20年	5,656	△ 2.9
21年	5,394	△ 4.6
22年	5,747	6.5
23年	5,380	△ 6.4
24年	5,410	0.6
25年	5,321	△ 1.6
26年	5,261	△ 1.1
27年	5,538	5.3

第43図 1日当たり工業用水使用量の推移



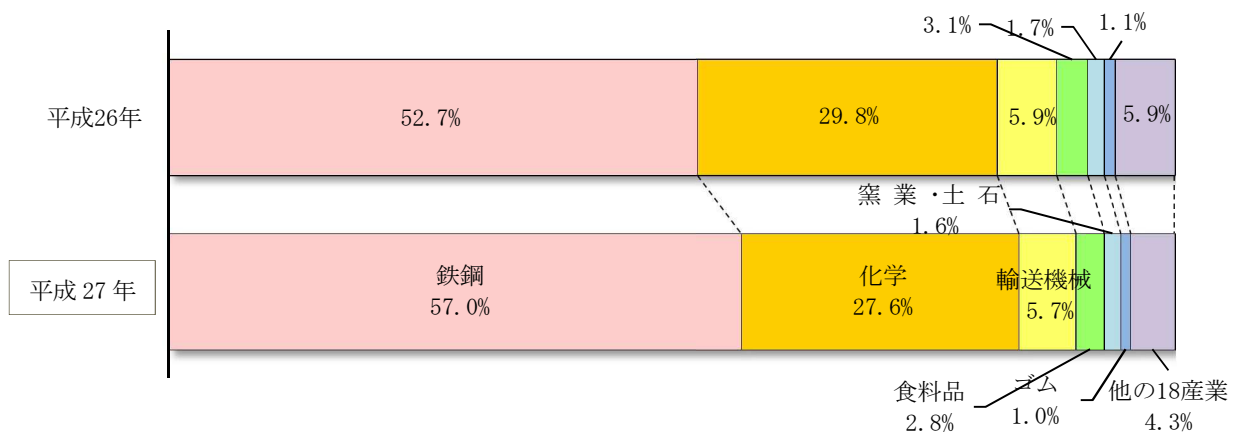
※ 平成23年及び平成27年は、「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は、「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は、「鉄鋼」、「化学」、「輸送機械」 ～

1日当たり工業用水使用量が多い産業をみると、「鉄鋼」が3,156千 m^3 （構成比57.0%）、「化学」1,527千 m^3 （同27.6%）、「輸送機械」が313千 m^3 （同5.7%）の順となっており、これらの3産業（4,996千 m^3 ）で全体の90.2%を占めている。（第44図）

第44図 産業別1日当たり工業用水使用量の構成比



～ 増加は、「鉄鋼」、「輸送機械」、「プラスチック」など ～

前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「鉄鋼」が+385 千³m(前年比+13.9%)、「輸送機械」が+3 千³m(同0.8%)、「プラスチック」が+2 千³m(同+37.4%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「電子・デバイス」が△64 千³m(同△87.5%)、「化学」が△39 千³m(同△2.5%)、「食料品」が△3 千³m(同△2.1%)などとなっている。(第30表、第45図)

第30表 産業別1日当たり工業用水使用量(従業者数30人以上の事業所)

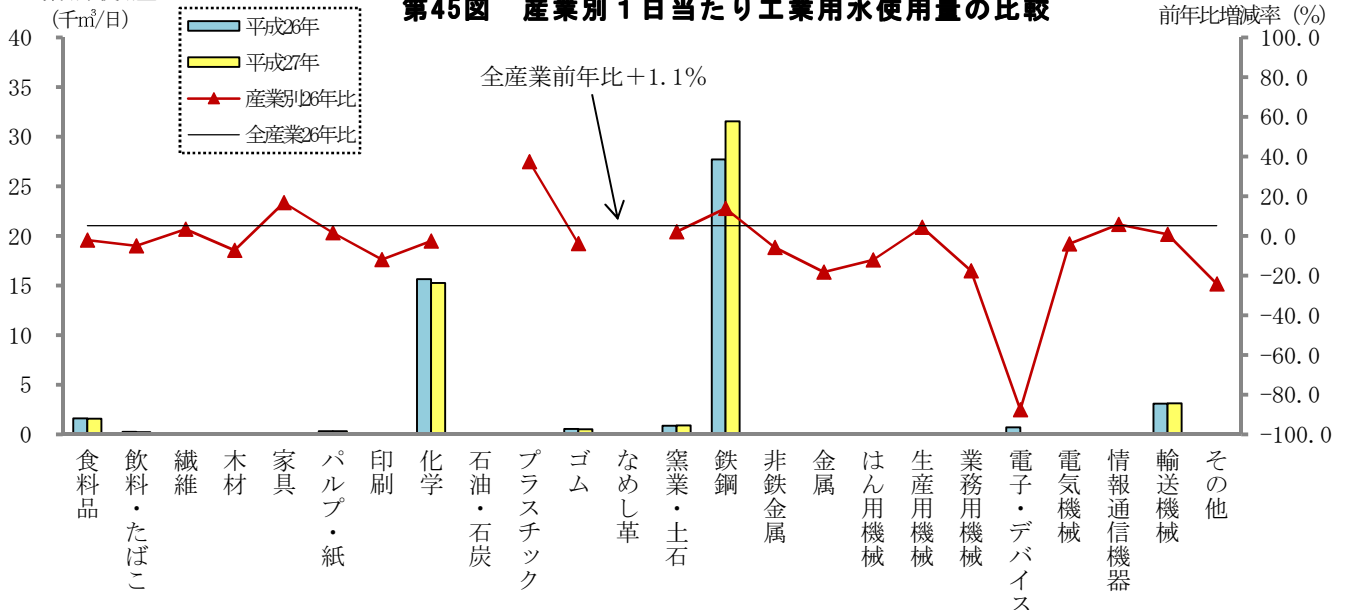
(単位:千³m)

産業中分類	総使用量						うち淡水使用量					
	平成26年工業		平成28年経済センサス(製造業)		増減量	増減率(%)	平成26年工業		平成28年経済センサス(製造業)		増減量	増減率(%)
	使用量	構成比(%)	使用量	構成比(%)			使用量	構成比(%)	使用量	構成比(%)		
09 食料品	161,072	3.1	157,630	2.8	△3,442	△2.1	97,224	2.3	95,957	2.1	△1,267	△1.3
10 飲料・たばこ	25,197	0.5	23,930	0.4	△1,267	△5.0	X	X	X	X	X	X
11 繊維	2,986	0.1	3,088	0.1	102	3.4	2,986	0.1	3,088	0.1	102	3.4
12 木材	1,111	0.0	1,031	0.0	△80	△7.2	1,111	0.0	1,031	0.0	△80	△7.2
13 家具	472	0.0	551	0.0	79	16.7	472	0.0	551	0.0	79	16.7
14 バルブ・紙	33,009	0.6	33,562	0.6	553	1.7	33,009	0.8	33,562	0.7	553	1.7
15 印刷	1,408	0.0	1,240	0.0	△168	△11.9	1,408	0.0	1,240	0.0	△168	△11.9
16 化学	1,566,116	29.8	1,527,237	27.6	△38,879	△2.5	1,458,188	34.1	1,427,854	31.3	△30,334	△2.1
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	5,825	0.1	8,005	0.1	2,180	37.4	5,825	0.1	8,005	0.2	2,180	37.4
19 ゴム	56,032	1.1	53,846	1.0	△2,186	△3.9	56,032	1.3	53,846	1.2	△2,186	△3.9
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	88,222	1.7	90,029	1.6	1,807	2.0	88,222	2.1	90,029	2.0	1,807	2.0
22 鉄鋼	2,770,731	52.7	3,155,836	57.0	385,105	13.9	2,083,440	48.8	2,475,758	54.2	392,318	18.8
23 非鉄金属	5,154	0.1	4,855	0.1	△299	△5.8	5,154	0.1	4,855	0.1	△299	△5.8
24 金属	6,689	0.1	5,472	0.1	△1,217	△18.2	6,689	0.2	5,472	0.1	△1,217	△18.2
25 はん用機械	859	0.0	755	0.0	△104	△12.1	859	0.0	755	0.0	△104	△12.1
26 生産用機械	2,342	0.0	2,443	0.0	101	4.3	2,342	0.1	2,443	0.1	101	4.3
27 業務用機械	97	0.0	80	0.0	△17	△17.5	97	0.0	80	0.0	△17	△17.5
28 電子・デバイス	72,601	1.4	9,072	0.2	△63,529	△87.5	72,601	1.7	9,072	0.2	△63,529	△87.5
29 電気機械	3,732	0.1	3,585	0.1	△147	△3.9	3,732	0.1	3,585	0.1	△147	△3.9
30 情報通信機器	52	0.0	55	0.0	3	5.8	52	0.0	55	0.0	3	5.8
31 輸送機械	310,721	5.9	313,336	5.7	2,615	0.8	310,721	7.3	313,336	6.9	2,615	0.8
32 その他	348	0.0	264	0.0	△84	△24.1	348	0.0	264	0.0	△84	△24.1
総数	5,261,276	100.0	5,538,104	100.0	276,828	5.3	4,270,859	100.0	4,568,950	100.0	298,091	7.0

工業用水使用量

第45図 産業別1日当たり工業用水使用量の比較

前年比増減率(%)



9 工業用水使用量

(3) 従業者規模別

～ 300人以上の規模で、9割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が5,093千m³（構成比92.0%）と最も多く、次いで、「100～299人」が195千m³（同3.5%）、「30～49人」が160千m³（同2.9%）、「50～99人」が90千m³（同1.6%）となっている。

前年と比較すると、増加は、増加量の多い順に、「300人以上」が+287千m³（前年比+6.0%）、「30～49人」が+37千m³（同+30.0%）となっている。一方、減少は、「50～99人」が△44千m³（前年比△32.6%）、「100～299人」が+4千m³（同+△1.8%）となっている。

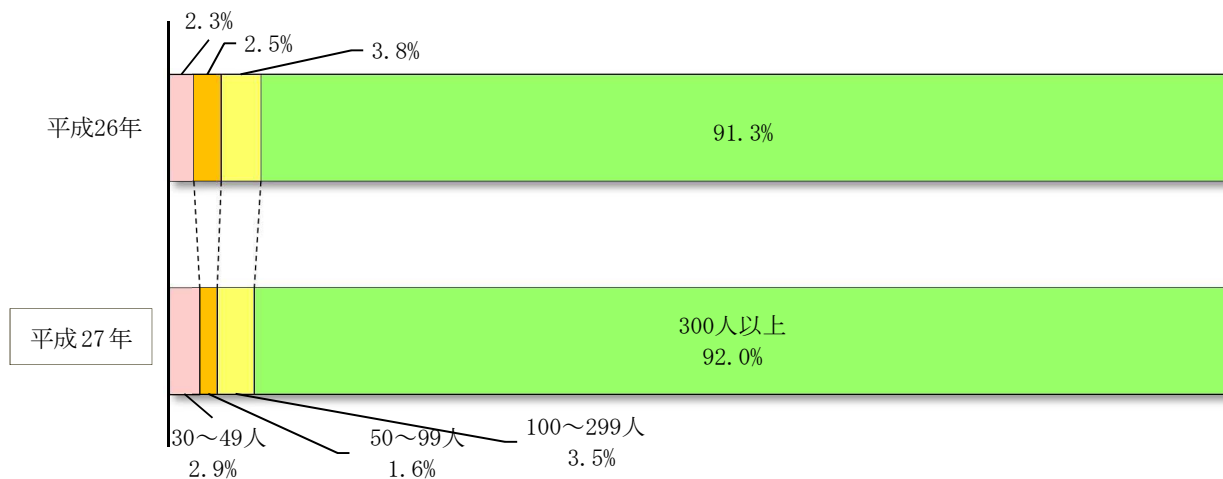
（第31表、第46図）

第31表 従業者規模別1日当たり工業用水使用量（従業者数30人以上の事業所）

（単位：m³）

従業者規模	総使用量						うち淡水使用量					
	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)	増減量	増減率(%)	平成26年工業	構成比(%)	平成28年経済センサス(製造業)	構成比(%)	増減量	増減率(%)
30～49人	122,907	2.3	159,779	2.9	36,872	30.0	81,926	1.9	93,399	2.0	11,473	14.0
50～99人	134,131	2.5	90,342	1.6	△43,789	△32.6	72,423	1.7	64,719	1.4	△7,704	△10.6
100～299人	198,432	3.8	194,885	3.5	△3,547	△1.8	155,824	3.6	153,227	3.4	△2,597	△1.7
300人以上	4,805,806	91.3	5,093,098	92.0	287,292	6.0	3,960,686	92.7	4,257,605	93.2	296,919	7.5
総数	5,261,276	100.0	5,538,104	100.0	276,828	5.3	4,270,859	100.0	4,568,950	100.0	298,091	7.0

第46図 従業者規模別1日当たり工業用水使用量の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は、「北九州地域」 ～

地域別にみると、「北九州地域」が4,148千 m^3 （構成比74.9%）と最も多く、次いで「筑後地域」が921千 m^3 （同16.6%）、「筑豊地域」が304千 m^3 （同5.5%）、「福岡地域」が165千 m^3 （同3.0%）となっている。

前年と比較すると、増加は、増加量の多い順に、「北九州地域」が+331千 m^3 （前年比+8.7%）、「筑後地域」が+7千 m^3 （同+0.8%）、「筑豊地域」が+2千 m^3 （同+0.8%）となっている。一方、減少は、「福岡地域」が△64千 m^3 （同△28.0%）となっている。

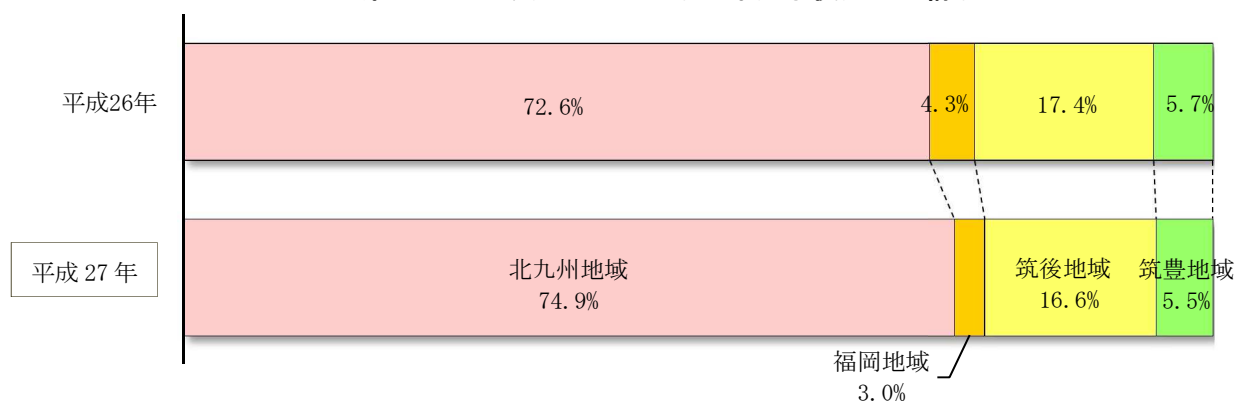
（第32表、第47図）

第32表 地域別・広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量（従業者数30人以上の事業所）

（単位： m^3 ）

地域別・広域地域振興圏域	総使用量								うち淡水使用量			
	平成26年工業		平成28年経済センサス（製造業）		増減量	増減率（%）	平成26年工業		平成28年経済センサス（製造業）		増減量	増減率（%）
	構成比（%）		構成比（%）				構成比（%）		構成比（%）			
北九州地域	3,817,291	72.6	4,148,119	74.9	330,828	8.7	2,863,874	67.1	3,215,965	70.4	352,091	12.3
北九州市圏域	3,692,654	70.2	4,028,543	72.7	335,889	9.1	2,739,237	64.1	3,096,389	67.8	357,152	13.0
遠賀・中間圏域	X	X	940	0.0	X	X	X	X	940	0.0	X	X
京築圏域	X	X	118,636	2.1	X	X	X	X	118,636	2.6	X	X
福岡地域	228,637	4.3	164,716	3.0	△63,921	△28.0	191,637	4.5	127,716	2.8	△63,921	△33.4
福岡市圏域	152,939	2.9	88,764	1.6	△64,175	△42.0	115,939	2.7	51,764	1.1	△64,175	△55.4
筑紫圏域	X	X	2,473	0.0	X	X	X	X	2,473	0.1	X	X
糟屋中南部圏域	4,129	0.1	4,269	0.1	140	3.4	4,129	0.1	4,269	0.1	140	3.4
宗像・糟屋北部圏域	6,762	0.1	6,906	0.1	144	2.1	6,762	0.2	6,906	0.2	144	2.1
糸島圏域	2,373	0.0	2,312	0.0	△61	△2.6	2,373	0.1	2,312	0.1	△61	△2.6
朝倉圏域	X	X	59,992	1.1	X	X	X	X	59,992	1.3	X	X
筑後地域	913,767	17.4	921,220	16.6	7,453	0.8	913,767	21.4	921,220	20.2	7,453	0.8
八女・筑後圏域	19,850	0.4	17,645	0.3	△2,205	△11.1	19,850	0.5	17,645	0.4	△2,205	△11.1
久留米圏域	33,228	0.6	31,728	0.6	△1,500	△4.5	33,228	0.8	31,728	0.7	△1,500	△4.5
有明圏域	860,689	16.4	871,847	15.7	11,158	1.3	860,689	20.2	871,847	19.1	11,158	1.3
筑豊地域	301,581	5.7	304,049	5.5	2,468	0.8	301,581	7.1	304,049	6.7	2,468	0.8
直方・鞍手圏域	291,439	5.5	294,514	5.3	3,075	1.1	291,439	6.8	294,514	6.4	3,075	1.1
飯塚・嘉穂圏域	4,080	0.1	5,470	0.1	1,390	34.1	4,080	0.1	5,470	0.1	1,390	34.1
田川圏域	6,062	0.1	4,065	0.1	△1,997	△32.9	6,062	0.1	4,065	0.1	△1,997	△32.9
総数	5,261,276	100.0	5,538,104	100.0	276,828	5.3	4,270,859	100.0	4,568,950	100.0	298,091	7.0

第47図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



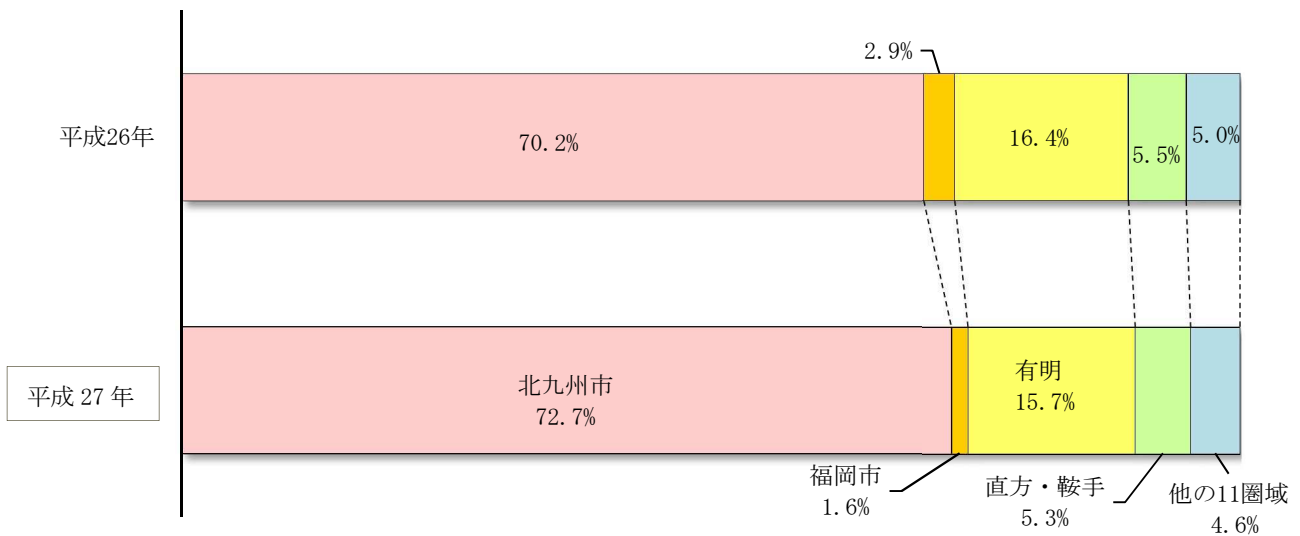
9 工業用水使用量

～ 最も多い圏域は、「北九州市圏域」 ～

広域地域振興圏域別にみると、「北九州市圏域」が4,029千 m^3 (構成比72.7%)と最も多く、次いで「有明圏域」が872千 m^3 (同15.7%)、「直方・鞍手圏域」が295千 m^3 (同5.3%)などとなっている。

前年と比較すると、増加は、増加量の多い順に、「北九州市圏域」が+336千 m^3 (前年比+9.1%)、「有明圏域」が+11千 m^3 (同+1.3%)、「直方・鞍手圏域」が+3千 m^3 (同+1.1%)などとなっている。一方、減少は、「福岡市圏域」が△64千 m^3 (同△42.0%)、「八女・筑後圏域」が△2千 m^3 (同△11.1%)などとなっている。(第48図)

第48図 広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量の構成比



※ 各地域に含まれる広域地域振興圏域は、以下のとおりである。

- ① 北九州地域 : 北九州市圏域、遠賀・中間圏域、京築圏域
- ② 福岡地域 : 福岡市圏域、筑紫圏域、糟屋中南部圏域、宗像・糟屋北部圏域、糸島圏域、朝倉圏域
- ③ 筑後地域 : 八女・筑後圏域、久留米圏域、有明圏域
- ④ 筑豊圏域 : 直方・鞍手圏域、飯塚・嘉穂圏域、田川圏域

10 雇用形態別従業者数

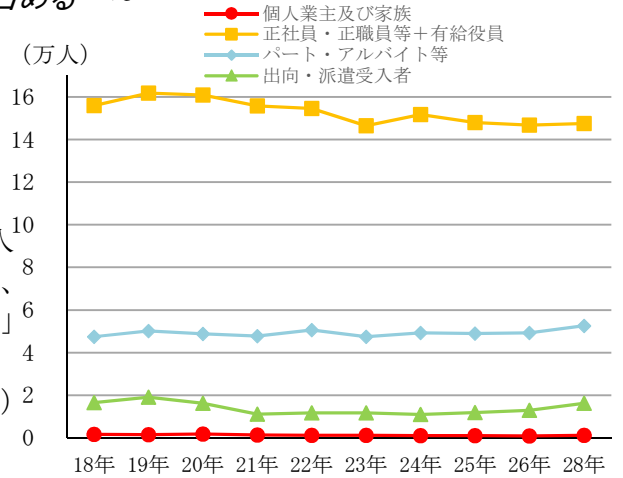
～ 「正社員・正職員等+有給役員」で、約7割を占める ～

(1) 動向

平成28年の「個人業主及び無給家族従業者」は、1,152人で平成26年と比較して、+28.1%の増加、「正社員・正職員等+有給役員」は、14万7,470人で同+0.4%の増加、「パート・アルバイト等」は、5万2,638人で同+6.8%の増加、「出向・派遣受入者」は、1万6,179人で同+26.0%の増加となった。

(第33表、第49図)

第49図 従業者数の推移

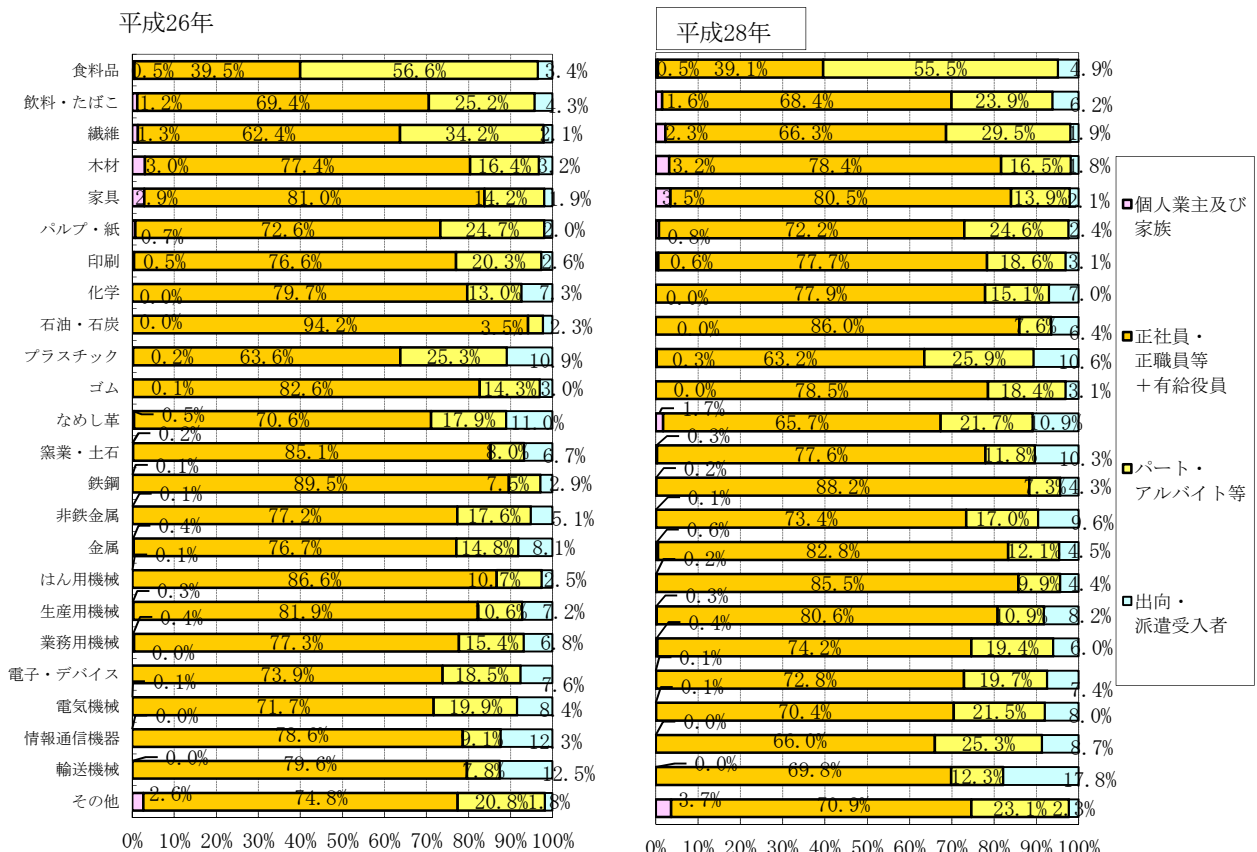


(2) 産業別

～ 「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」、
「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは、「輸送機械」～

各産業における雇用形態別従業者数をみると、それぞれ最も割合の高い産業は、「個人業主及び無給家族従業者」が「その他」で3.7%(108人)、「正社員・正職員等+有給役員」が「鉄鋼」で88.2%(9,246人)、「パート・アルバイト等」が「食料品」で55.5%(2万5,758人)、「出向・派遣受入者」が「輸送機械」で17.8%(5,194人)となっている。(第33表、第50図)

第50図 産業中分類別雇用形態別従業者数の構成比



(3) 従業員規模別

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは、「10～19人」の事業所、
「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは、「300人以上」の事業所 ～

各従業員規模における雇用形態別従業員数をみると、それぞれ最も割合の高い従業員規模は、「個人業主及び無給家族従業員」が「4～9人」で6.5%(1,042人)、「正社員・正職員等＋有給役員」が「10～19人」で75.3%(14,848人)、「パート・アルバイト等」が「100～299人」で29.1%(13,735人)、「出向・派遣受入者」が「300人以上」で12.4%(8,042人)となっている。

(第34表、第51図)

第34表 従業員規模別雇用形態別従業員数

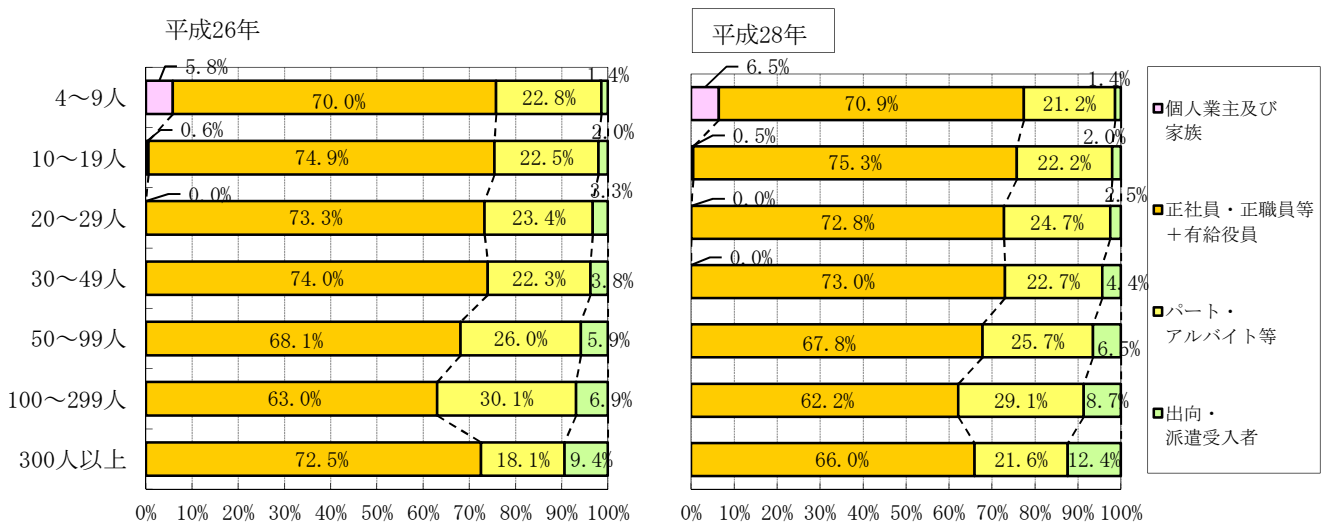
区 分		個人業主及び家族				正社員・正職員等＋有給役員							
		平成26年工業		平成28年経済		平成26年工業		平成28年経済					
		業	センサス(製	業	センサス(製	業	センサス(製	業	センサス(製				
従業員規模別	4～9人	782	5.8	1,042	6.5	260	33.2	9,398	70.0	11,390	70.9	1,992	21.2
	10～19人	111	0.6	104	0.5	△7	△6.3	14,885	74.9	14,848	75.3	△37	△0.2
	20～29人	6	0.0	5	0.0	△1	△16.7	12,711	73.3	12,242	72.8	△469	△3.7
	30～49人	0	0.0	1	0.0	1	0.0	12,924	74.0	15,182	73.0	2,258	17.5
	50～99人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,640	68.1	21,758	67.8	118	0.5
	100～299人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29,836	63.0	29,292	62.2	△544	△1.8
	300人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	45,450	72.5	42,758	66.0	△2,692	△5.9
総数	899	0.4	1,152	0.5	253	28.1	146,844	70.0	147,470	67.8	626	0.4	

※ 平成28年の「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第34表(つづき) 従業員規模別雇用形態別従業員数

区 分		パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合 計									
		平成26年工業		平成28年経済		平成26年工業		平成28年経済		平成26年工業		平成28年経済							
		業	センサス(製	業	センサス(製	業	センサス(製	業	センサス(製	業	センサス(製	業	センサス(製						
従業員規模別	4～9人	3,055	22.8	3,408	21.2	353	11.6	189	1.4	217	1.4	28	14.8	13,424	6.4	16,057	7.4	2,633	19.6
	10～19人	4,464	22.5	4,376	22.2	△88	△2.0	407	2.0	399	2.0	△8	△2.0	19,867	9.5	19,727	9.1	△140	△0.7
	20～29人	4,058	23.4	4,156	24.7	98	2.4	566	3.3	421	2.5	△145	△25.6	17,341	8.3	16,824	7.7	△517	△3.0
	30～49人	3,889	22.3	4,714	22.7	825	21.2	659	3.8	905	4.4	246	37.3	17,472	8.3	20,802	9.6	3,330	19.1
	50～99人	8,271	26.0	8,229	25.7	△42	△0.5	1,867	5.9	2,094	6.5	227	12.2	31,778	15.1	32,081	14.8	303	1.0
	100～299人	14,235	30.1	13,735	29.1	△500	△3.5	3,257	6.9	4,101	8.7	844	25.9	47,328	22.6	47,128	21.7	△200	△0.4
	300人以上	11,313	18.1	14,020	21.6	2,707	23.9	5,891	9.4	8,042	12.4	2,151	36.5	62,654	29.9	64,820	29.8	2,166	3.5
総数	49,285	23.5	52,638	24.2	3,353	6.8	12,836	6.1	16,179	7.4	3,343	26.0	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6	

第51図 従業員規模別雇用形態別従業員数の構成比



(4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「福岡地域」、
 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは、「北九州地域」～

各地域における雇用形態別従業者数をみると、それぞれ最も割合の高い地域は、「個人業主及び無給家族従業者」が「筑後地域」で1.3%(577人)、「正社員・正職員等＋有給役員」が「北九州地域」で72.1%(54,285人)、「パート・アルバイト等」が「福岡地域」で35.8%(23,437人)、「出向・派遣受入者」が「北九州地域」で10.3%(7,728人)となっている。(第35表、第52図)

第35表 地域別広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	個人業主及び家族						正社員・正職員等＋有給役員					
	平成26年工業		平成28年経済センサス(製造業)		増減数	増減率(%)	平成26年工業		平成28年経済センサス(製造業)		増減数	増減率(%)
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)								
北九州地域	111	0.2	145	0.2	34	30.6	55,735	75.9	54,285	72.1	△ 1,450	△ 2.6
北九州市圏域	72	0.1	89	0.2	17	23.6	36,705	76.5	35,086	74.0	△ 1,619	△ 4.4
遠賀・中間圏域	16	0.4	23	0.6	7	43.8	2,901	73.0	2,798	70.2	△ 103	△ 3.6
京築圏域	23	0.1	33	0.1	10	43.5	16,129	75.1	16,401	68.6	272	1.7
福岡地域	250	0.4	329	0.5	79	31.6	37,330	59.8	38,782	59.3	1,452	3.9
福岡市圏域	92	0.4	117	0.6	25	27.2	12,314	59.4	12,655	59.8	341	2.8
筑紫圏域	35	0.5	42	0.6	7	20.0	4,276	56.3	4,712	62.8	436	10.2
糟屋中南部圏域	21	0.2	47	0.4	26	123.8	6,776	68.4	6,993	65.3	217	3.2
宗像・糟屋北部圏域	45	0.3	41	0.3	△ 4	△ 8.9	7,783	54.2	7,961	49.8	178	2.3
糸島圏域	9	0.4	19	0.8	10	111.1	1,312	56.6	1,421	58.5	109	8.3
朝倉圏域	48	0.6	63	0.8	15	31.3	4,869	65.2	5,040	65.7	171	3.5
筑後地域	479	1.1	577	1.3	98	20.5	29,695	71.1	30,396	70.6	701	2.4
八女・筑後圏域	130	1.2	167	1.5	37	28.5	6,815	64.1	6,857	63.4	42	0.6
久留米圏域	282	1.4	312	1.5	30	10.6	14,631	75.0	15,676	75.3	1,045	7.1
有明圏域	67	0.6	98	0.9	31	46.3	8,249	70.8	7,863	68.8	△ 386	△ 4.7
筑豊地域	59	0.2	101	0.3	42	71.2	24,084	74.7	24,007	71.4	△ 77	△ 0.3
直方・鞍手圏域	18	0.1	23	0.1	5	27.8	15,778	82.6	15,538	76.0	△ 240	△ 1.5
飯塚・嘉徳圏域	20	0.2	40	0.5	20	100.0	5,416	63.9	5,782	65.7	366	6.8
田川圏域	21	0.5	38	0.9	17	81.0	2,890	62.1	2,687	61.2	△ 203	△ 7.0
総数	899	0.4	1,152	0.5	253	28.1	146,844	70.0	147,470	67.8	626	0.4

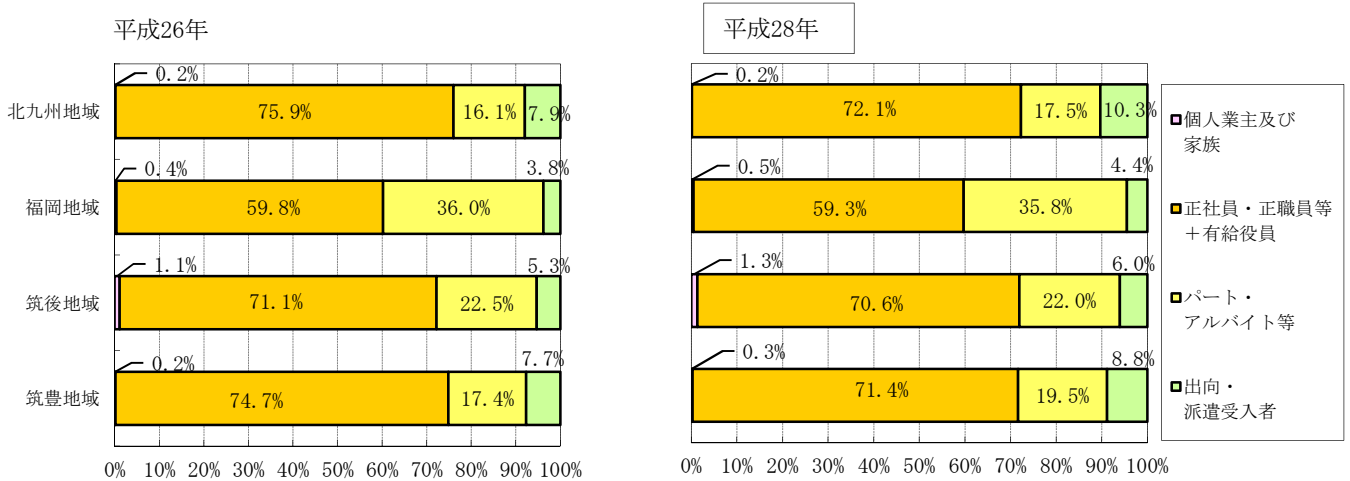
※ 平成28年の「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第35表(つづき) 従業者規模別雇用形態別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合計									
	平成26年工業		平成28年経済センサス(製造業)		平成26年工業		平成28年経済センサス(製造業)		平成26年工業		平成28年経済センサス(製造業)		増減数	増減率(%)				
	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)								
北九州地域	11,792	16.1	13,147	17.5	1,365	11.5	5,814	7.9	7,728	10.3	1,914	32.9	73,452	35.0	75,306	34.6	1,853	2.5
北九州市圏域	7,668	16.0	7,733	16.3	65	0.8	3,564	7.4	4,489	9.5	925	26.0	48,009	22.9	47,397	21.8	△ 612	△ 1.3
遠賀・中間圏域	943	23.7	985	24.7	42	4.5	114	2.9	180	4.5	66	57.9	3,974	1.9	3,986	1.8	12	0.3
京築圏域	3,181	14.8	4,429	18.5	1,248	39.2	2,136	9.9	3,059	12.8	923	43.2	21,469	10.2	23,922	11.0	2,453	11.4
福岡地域	22,463	36.0	23,437	35.8	974	4.3	2,346	3.8	2,904	4.4	558	23.8	62,389	29.7	65,452	30.1	3,063	4.9
福岡市圏域	7,550	36.4	7,414	35.0	△ 136	△ 1.8	777	3.7	981	4.6	204	26.3	20,733	9.9	21,167	9.7	434	2.1
筑紫圏域	3,137	41.3	2,618	34.9	△ 519	△ 16.5	152	2.0	132	1.8	△ 20	△ 13.2	7,600	3.6	7,504	3.5	△ 96	△ 1.3
糟屋中南部圏域	2,703	27.3	3,242	30.3	539	19.9	405	4.1	428	4.0	23	5.7	9,905	4.7	10,710	4.9	805	8.1
宗像・糟屋北部圏域	6,164	42.9	7,248	45.4	1,084	17.6	376	2.6	721	4.5	345	91.8	14,368	6.8	15,971	7.3	1,603	11.2
糸島圏域	813	35.1	810	33.3	△ 3	△ 0.4	184	7.9	180	7.4	△ 4	△ 2.2	2,318	1.1	2,430	1.1	112	4.8
朝倉圏域	2,096	28.1	2,105	27.4	9	0.4	452	6.1	462	6.0	10	2.2	7,465	3.6	7,670	3.5	205	2.7
筑後地域	9,411	22.5	9,485	22.0	74	0.8	2,199	5.3	2,586	6.0	387	17.6	41,784	19.9	43,044	19.8	1,260	3.0
八女・筑後圏域	2,998	28.2	2,803	25.9	△ 195	△ 6.5	684	6.4	981	9.1	297	43.4	10,627	5.1	10,808	5.0	181	1.7
久留米圏域	3,804	19.5	3,959	19.0	155	4.1	784	4.0	864	4.2	80	10.2	19,501	9.3	20,811	9.6	1,310	6.7
有明圏域	2,609	22.4	2,723	23.8	114	4.4	731	6.3	741	6.5	10	1.4	11,656	5.6	11,425	5.3	△ 231	△ 2.0
筑豊地域	5,619	17.4	6,569	19.5	950	16.9	2,477	7.7	2,961	8.8	484	19.5	32,239	15.4	33,638	15.5	1,399	4.3
直方・鞍手圏域	1,920	10.0	2,793	13.7	873	45.5	1,397	7.3	2,100	10.3	703	50.3	19,113	9.1	20,454	9.4	1,341	7.0
飯塚・嘉徳圏域	2,589	30.6	2,581	29.3	△ 8	△ 0.3	445	5.3	391	4.4	△ 54	△ 12.1	8,470	4.0	8,794	4.0	324	3.8
田川圏域	1,110	23.8	1,195	27.2	85	7.7	635	13.6	470	10.7	△ 165	△ 26.0	4,656	2.2	4,390	2.0	△ 266	△ 5.7
総数	49,285	23.5	52,638	24.2	3,353	6.8	12,836	6.1	16,179	7.4	3,343	26.0	209,864	100.0	217,439	100.0	7,575	3.6

第52図 地域別雇用形態別従業者数の構成比

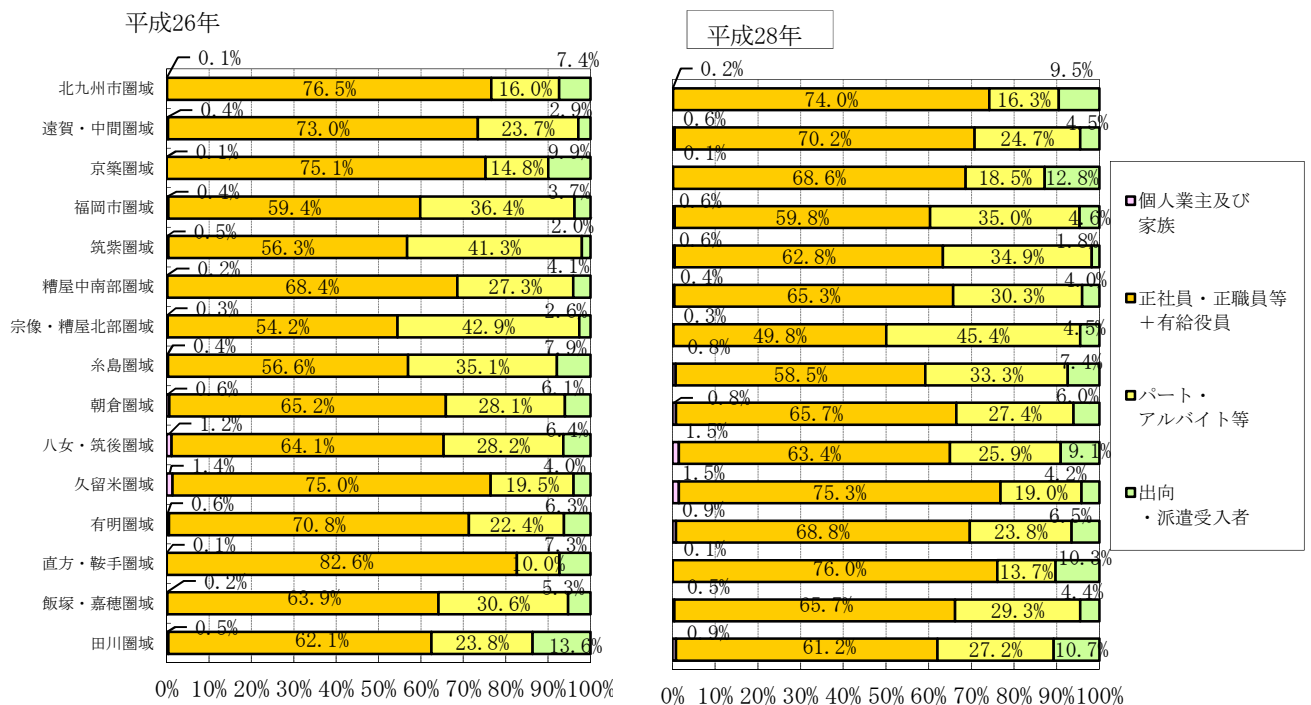


～ 「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「宗像・糟屋北部圏域」、
「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは、「直方・鞍手圏域」～

各広域地域振興圏域における雇用形態別従業者数をみると、それぞれ最も割合が高い圏域は、「個人業主及び無給家族従業者」が「八女・筑後圏域」で1.5% (167人)、「正社員・正職員等＋有給役員」が「直方・鞍手圏域」で76.0% (15,538人)、「パート・アルバイト等」が「宗像・糟屋北部圏域」で45.4% (7,248人)、「出向・派遣受入者」が「京築圏域」で12.8% (3,059人)となっている。

(第35表、第53図)

第53図 広域振興圏域別雇用形態別従業者数の構成比



11 全国における福岡県製造業の位置

(1) 産業別製造品出荷額等

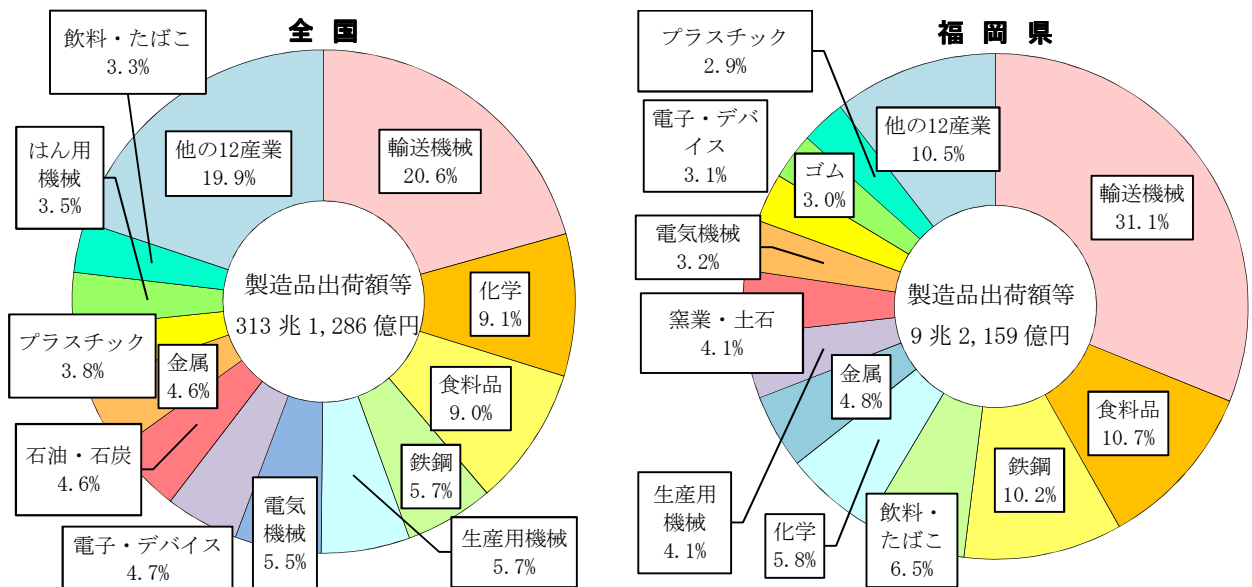
～ 製造品出荷額等の全国シェアは、2.9%で第11位 ～

製造品出荷額等は、全国が313兆1,286億円、福岡県が9兆2,159億円で、福岡県の全国シェアは、2.9%（第11位）となっている。

産業別にみると、全国では、「輸送機械」が64兆6,539億円（構成比20.6%）と最も多く、次いで「化学」が28兆6,222億円（同9.1%）、「食料品」が28兆1,022億円（同9.0%）などとなっている。

福岡県では、「輸送機械」が2兆8,677億円（同31.1%）と最も多く、次いで「食料品」が9,891億円（同10.7%）、「鉄鋼」が9,354億円（同10.2%）などとなっている。（第26図、第18表）

第54図 産業別製造品出荷額等の構成比(全国・福岡県)



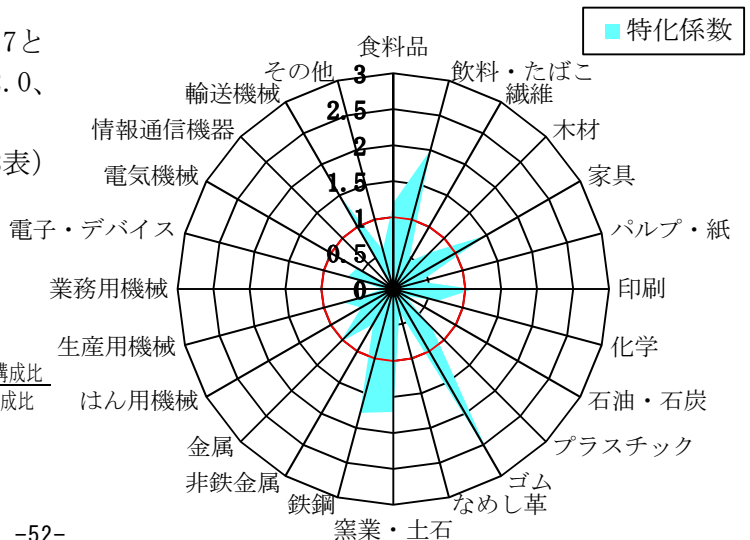
(2) 産業別特化係数 (福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの)

～ 上位3産業は、「ゴム」、「飲料・たばこ」、「窯業・土石」 ～

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、「ゴム」が2.7と最も大きく、次いで「飲料・たばこ」が2.0、「鉄鋼」が1.8の順となっている。

(第27図、第18表)

第55図 産業別製造品出荷額等の特化係数



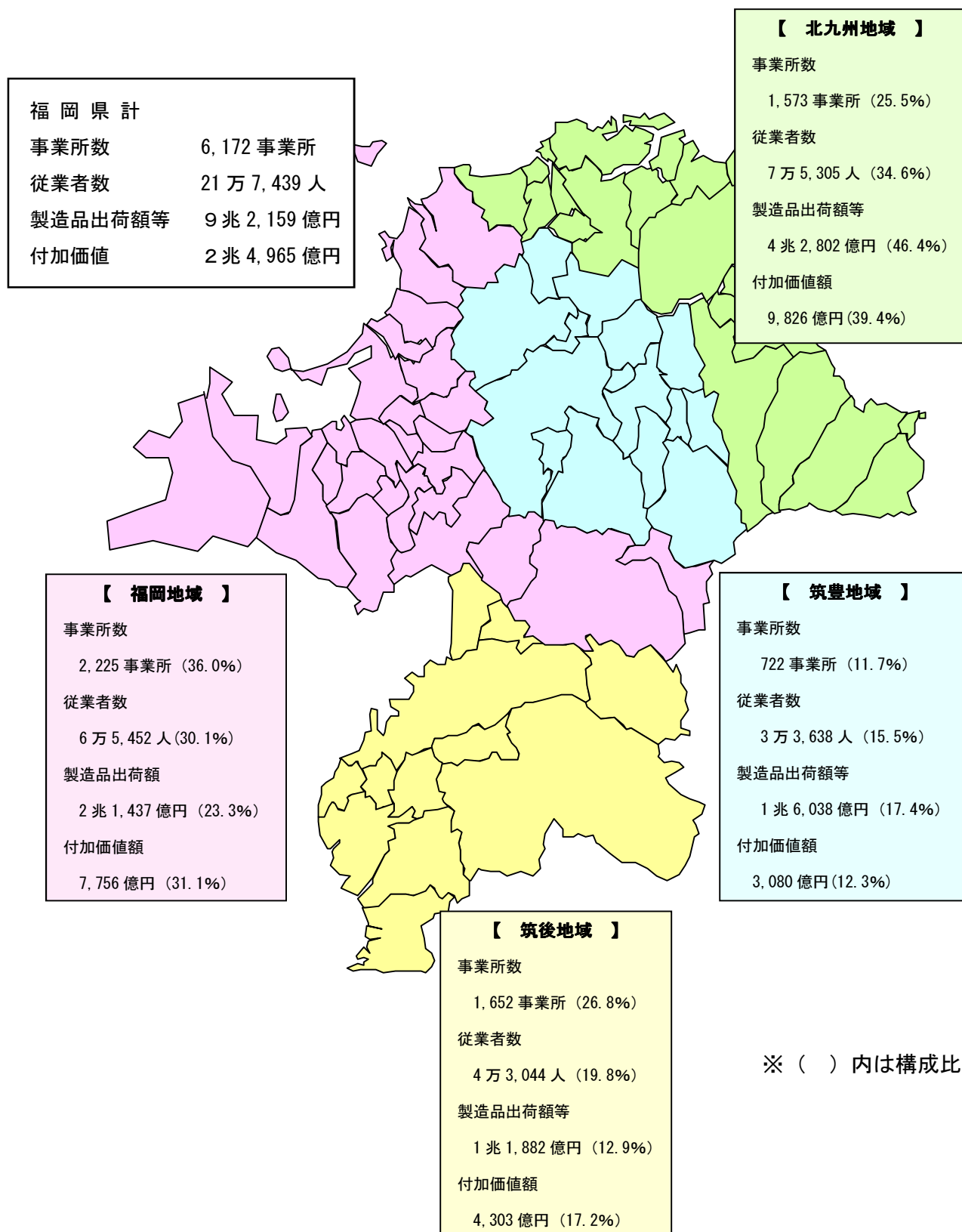
※ 特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業の製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第36表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産 業 中 分 類	全 国		福 岡 県			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
09 食 料 品	28,102,190	9.0	989,054	10.7	3.5	1.2
10 飲 料・たばこ	10,240,415	3.3	602,369	6.5	5.9	2.0
11 織 維	3,969,986	1.3	51,338	0.6	1.3	0.4
12 木 材	2,689,667	0.9	56,767	0.6	2.1	0.7
13 家 具	1,912,535	0.6	83,994	0.9	4.4	1.5
14 パ ル プ・紙	7,279,150	2.3	84,001	0.9	1.2	0.4
15 印 刷	5,357,107	1.7	175,942	1.9	3.3	1.1
16 化 学	28,622,197	9.1	535,441	5.8	1.9	0.6
17 石 油・石 炭	14,554,768	4.6	79,823	0.9	0.5	0.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	11,767,119	3.8	264,417	2.9	2.2	0.8
19 ゴ ム	3,499,393	1.1	274,316	3.0	7.8	2.7
20 な め し 革	335,674	0.1	3,260	0.0	1.0	0.3
21 窯 業・土 石	7,474,087	2.4	375,415	4.1	5.0	1.7
22 鉄 鋼	17,841,972	5.7	935,427	10.2	5.2	1.8
23 非 鉄 金 属	9,679,541	3.1	160,870	1.7	1.7	0.6
24 金 属	14,305,700	4.6	439,406	4.8	3.1	1.0
25 は ん 用 機 械	10,823,091	3.5	163,196	1.8	1.5	0.5
26 生 産 用 機 械	17,837,419	5.7	379,017	4.1	2.1	0.7
27 業 務 用 機 械	7,310,980	2.3	30,724	0.3	0.4	0.1
28 電 子・デ バ イ ス	14,788,256	4.7	286,481	3.1	1.9	0.7
29 電 気 機 械	17,365,594	5.5	298,254	3.2	1.7	0.6
30 情 報 通 信 機 器	8,652,175	2.8	11,452	0.1	0.1	0.0
31 輸 送 機 械	64,653,939	20.6	2,867,749	31.1	4.4	1.5
32 そ の 他	4,065,612	1.3	67,216	0.7	1.7	0.6
総 数	313,128,563	100.0	9,215,929	100.0	2.9	-

県内 4 地域集計



参考資料2 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率（従業者30人以上の事業所）

（単位：％）

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成26年	平成27年	増減	平成26年	平成27年	増減	平成26年	平成27年	増減	
産業中分類別	9 食料品	40.2	38.2	△ 1.9	61.5	63.8	2.3	13.0	13.2	0.2	
	10 飲料・たばこ	45.4	49.2	3.8	52.7	51.0	△ 1.7	5.6	5.4	△ 0.2	
	11 繊維	37.2	40.6	3.4	65.2	65.1	△ 0.1	21.3	21.3	△ 0.0	
	12 木材	31.5	27.0	△ 4.5	70.7	87.1	16.4	14.6	14.4	△ 0.2	
	13 家具	40.5	42.7	2.3	58.3	77.3	19.0	16.5	21.1	4.5	
	14 パルプ・紙	37.4	34.3	△ 3.1	67.6	70.9	3.3	14.4	14.9	0.4	
	15 印刷	46.2	47.1	0.9	54.0	51.8	△ 2.2	17.9	18.5	0.7	
	16 化学	37.9	38.9	1.1	60.1	58.8	△ 1.3	9.0	9.5	0.5	
	17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	18 プラスチック	33.8	36.0	2.3	65.6	66.6	1.0	16.8	15.6	△ 1.2	
	19 ゴム	43.3	42.9	△ 0.3	53.9	58.3	4.4	8.9	8.9	0.1	
	20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21 窯業・土石	36.9	41.1	4.1	74.2	76.1	1.8	22.9	20.6	△ 2.3	
	22 鉄鋼	24.3	26.0	1.7	71.6	70.1	△ 1.6	6.6	6.5	△ 0.1	
	23 非鉄金属	32.6	21.1	△ 11.6	66.4	77.5	11.1	12.3	9.2	△ 3.2	
	24 金属	32.6	45.4	12.8	69.0	57.4	△ 11.7	16.1	15.0	△ 1.1	
	25 はん用機械	49.3	46.6	△ 2.7	66.9	69.8	3.0	23.2	19.8	△ 3.4	
	26 生産用機械	31.7	34.2	2.5	69.6	66.9	△ 2.8	19.2	17.0	△ 2.2	
	27 業務用機械	28.9	30.0	1.1	86.0	91.7	5.6	16.2	17.1	0.9	
	28 電子・デバイス	36.3	38.4	2.2	57.9	56.1	△ 1.8	11.4	11.5	0.1	
	29 電気機械	26.9	31.9	5.0	74.9	73.4	△ 1.6	18.6	20.2	1.7	
	30 情報通信機器	30.5	43.2	12.7	67.8	54.4	△ 13.4	20.4	17.6	△ 2.9	
	31 輸送機械	11.6	12.2	0.6	87.1	86.5	△ 0.7	5.7	5.5	△ 0.2	
	32 その他	29.2	29.8	0.5	72.7	66.4	△ 6.3	7.5	7.7	0.2	
	従業者数	30～49人	35.1	37.1	2.0	67.9	66.7	△ 1.2	14.4	14.9	0.6
		50～99人	35.3	37.6	2.2	69.0	67.7	△ 1.4	14.3	14.1	△ 0.3
		100～299人	36.4	38.3	1.8	63.5	63.0	△ 0.5	12.2	12.0	△ 0.2
		300人以上	20.7	20.2	△ 0.5	77.6	78.3	0.7	8.5	7.6	△ 0.9
	地域別	北九州地域	21.6	22.1	0.5	77.2	76.8	△ 0.3	9.1	8.3	△ 0.8
		福岡地域	43.5	43.7	0.3	58.8	59.6	0.8	12.3	12.0	△ 0.2
		筑後地域	36.9	37.5	0.6	63.8	64.9	1.1	13.2	13.1	△ 0.1
		筑豊地域	16.6	17.9	1.2	82.0	81.3	△ 0.6	10.0	9.1	△ 0.8
総数		26.7	27.2	0.5	72.9	73.0	0.1	10.3	9.7	△ 0.6	

付加価値率％＝〔付加価値額÷{生産額－(内国消費税＋推計消費税)}〕×100

原材料率％＝〔原材料使用額等÷{生産額－(内国消費税＋推計消費税)}〕×100

現金給与率％＝〔現金給与総額÷{生産額－(内国消費税＋推計消費税)}〕×100

※ 「推計消費税額」とは、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料3 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製 造 品 名	産 業 所 出 数	製 造 品 出 荷 額 (億円)
		総 数 (総 額)	10,355	86,111
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	5	19,315
2	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
3	105111	たばこ	1	X
4	221144	特殊用途鋼	3	1,790
5	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	37	1,616
6	311317	シャシー部品、車体部品	33	1,531
7	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
8	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	254	977
9	102211	ビール	4	924
10	221143	構造用鋼	2	X
11	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	50	863
12	183211	自動車用プラスチック製品	40	859
13	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
14	281314	トランジスタ(シリコントランジスタを除く)	1	X
15	106111	配合飼料	14	705
16	311322	座席(完成品に限る)	6	705
17	92919	他に分類されない水産食料品	105	665
18	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	8	642
19	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	10	578
20	221115	外輪・軌条、同附属品	1	X
21	99939	その他の製造食料品	138	533
22	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
23	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	3	530
24	169919	その他の化学工業製品	13	527
25	97112	菓子パン(イーストドーナツを含む)	34	500
26	99711	すし、弁当、おにぎり	45	500
27	262111	ショベル系掘さく機	1	X
28	173111	コークス	3	477
29	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	9	465
30	224111	亜鉛めっき鋼板(亜鉛めっき帯鋼を含む)	2	X

※ 品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料4 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等上位市町村（従業者4人以上の事業所）

産業中分類		事業所数			製造品出荷額等				
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9	食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10	飲料・たばこ	八女市	北九州市	久留米市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11	繊維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	豊前市	広川町	北九州市
12	木材	大川市	うきは市	八女市	うきは市	福岡市	大川市	鞍手町	飯塚市
13	家具	大川市	北九州市	久留米市	大川市	朝倉市	久留米市	北九州市	福岡市
14	パルプ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	豊前市	古賀市	八女市	新宮町
15	印刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	粕屋町	久留米市
16	化学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17	石油・石炭	北九州市	筑前町	宇美町	北九州市	筑前町	水巻町	大野城市	宇美町
18	プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	筑後市	豊前市	小竹町
19	ゴム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20	なめし革	福岡市	久留米市	大刀洗町	大刀洗町	福岡市	水巻町	嘉麻市	久留米市
21	窯業・土石	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	大牟田市	飯塚市	福岡市
22	鉄鋼	北九州市	直方市	福岡市	北九州市	苅田町	久山町	鞍手町	直方市
23	非鉄金属	北九州市	大牟田市	久留米市	北九州市	大牟田市	苅田町	宇美町	久山町
24	金属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	久留米市	宇美町
25	はん用機械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	古賀市	大牟田市	福岡市	新宮町
26	生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	広川町	福岡市
27	業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	福岡市	大野城市
28	電子・デバイス	北九州市	福岡市	飯塚市	福岡市	飯塚市	筑後市	小郡市	豊前市
29	電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	福岡市	北九州市	古賀市	直方市
30	情報通信機器	大牟田市	北九州市	福岡市	大牟田市	北九州市	苅田町	福智町	筑前町
31	輸送機械	北九州市	宮若市	苅田町	苅田町	宮若市	北九州市	みやこ町	久留米市
32	その他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	田川市	福岡市	八女市	志免町

※ 事業所数については、上位3市町村を、また、製造品出荷額等（製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額で、消費税を含む。）については、上位5市町村を表記した。
 なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。

